

第359回 NRIメディアフォーラム 参考情報

確定拠出年金出口調査2023 アンケート調査結果

金子 久

株式会社野村総合研究所
金融ITイノベーション事業本部
金融デジタルビジネスリサーチ部

2023年8月4日

NRI

Envision the value,
Empower the change



確定拠出年金出口調査2023の視点

調査の背景

- 確定拠出年金（DC）制度は比較的歴史が浅く、今までは、拠出期の利用者を如何に増やすかや拠出期における運用が年金制度に相応しい運用となっているかを中心に議論されてきた。
- 受給期を迎えるDCの利用者が増える中、受給期を迎えた利用者が、それまで蓄積してきた資産を安定的に運用する機会を活用できているのか等の観点から、DC制度の評価と課題の抽出を行うことは意義がある。

調査の目的

- 本調査においては、受給を直前に控えた時期や受給期にフォーカスし、それまで蓄積してきた資産を安定的に運用する機会を活用できているか等の観点からDC制度の評価と課題の抽出を目的として、DC経験者の元DC資産を含むお金の運用状況について調査を行った。
- 同時に本調査では、受給期を迎えたDC経験者に対する安定的な資産運用を継続するためのサービス候補の認知度の把握も目的としている。
- 具体的には、60歳～64歳を対象に、DC経験者と未経験者の比較により、DCにおける経験が受給期のお金の運用に与える影響について観ている。
- また、DC経験者を、DC制度で行われる投資教育の受講を認識している人（投資教育の影響を受けている人）と認識していない人（投資教育の影響を受けていない人）に分けることにより、DC制度における教育の効果について観ている。
- 本調査が、拠出期のみならず、受給期も含め、より良いDC制度を目指す議論の切っ掛けとなれば幸いである。

確定拠出年金出口調査2023の概要

調査対象	60～64歳の人を対象にアンケートを実施し、そこから50～59歳までの10年間にフルタイムで働いていた期間が8年以上の人（8,320人）を抽出して分析
調査地域	全国
調査期間	2023年3月11日（土）～15日（水）
調査方法	インターネット調査

サンプル数（人数）、構成比

総数		8,320	100.0%
性別	男性	7,480	89.9%
	女性	834	10.0%
	その他	6	0.1%
年齢	60歳	1,834	22.0%
	61歳	1,674	20.1%
	62歳	1,616	19.4%
	63歳	1,691	20.3%
	64歳	1,505	18.1%

総数		8,320	100.0%
地域	北海道	398	4.8%
	東北	408	4.9%
	関東	3,444	41.4%
	中部	1,583	19.0%
	近畿	1,405	16.9%
	中国	370	4.4%
	四国	194	2.3%
	九州・沖縄	518	6.2%

総数		8,320	100.0%
保有金融資産	100万円未満	3,331	40.0%
	100万円～300万円未満	1,306	15.7%
	300万円以上	1,158	13.9%
	不明・答えたくない	2,525	30.3%
DC加入経験	DC加入経験なし	6,091	73.2%
	企業型DCのみ	1,488	17.9%
	企業型・iDeCo	409	4.9%
	iDeCoのみ	332	4.0%

確定拠出年金出口調査2023の主な結果

I. 確定拠出年金（DC）の加入経験の影響～DC経験者とDC未経験者の比較～

- DC経験者は金融全般に関する知識水準が高い (p12,13)。また、企業型DCのみ経験者には金融知識について自信過剰な人が少ない傾向が見られた (p14)。
- DC経験者は自身の資産運用に関して、積極的な運用を志向する人が多く、投資経験者の割合も多い(p16,17,19)。
- DC経験者は、DCの運用で強調される事項の影響が残っており、例えば、「長期的な目線での投資を意識している」や、「運用対象の種類・通貨・地域など、資産クラスごとの配分に注意している」、投信を選択する際、「手数料を考慮する」人が多い傾向などが見られる(p21,23,24)。

II. DCにおける投資教育の影響度～投資教育の受講項目の多寡による差～（主に企業型で比較）

- DCにおける投資教育の影響度が「大」きい人ほど、DCの運用で強調される事項の影響が残っている (p33, 35)。
- DCにおける投資教育の影響度が「大」きい人の方が、60歳直前のDC制度内での投信比率が高い人が多い(p36)。
また、60歳時点でのDC資産の時価評価額が多く、掛金に対する時価評価額の割合（運用収益率）も高い(p37,38)。
- 一時金として受給した場合、その後の投信運用比率は低下（運用が保守化）している（DCにおける投資教育の影響度による差は小さい）(p39,40)。年金受給の場合に比べ(p41)、運用が保守化している人の割合が高い可能性がある。
- DCにおける投資教育の影響度が「大」きい人の方が、「DCを利用してよかった」と回答した人の割合が高い (p43)。

III. DCの投資教育の受講経験と受講項目

- 企業型DCの経験者（企業型DCとiDeCo両方を経験した人を含む）は、DCの投資教育の受講経験があると回答した割合が高く、iDeCoのみの加入経験がある人では、受講経験があると回答した人は少ない(p30)。
- DCの投資教育で教わった内容として、「投資を行うに当たって必要な知識」に関する項目を挙げる人は多かったが、「リタイアメントプランニングで必要になる知識」に関する項目を挙げる人は少なかった(p31)。

IV. その他（受給期を迎えたDC経験者に対する安定的な資産運用を継続するためのサービス候補の認知度等）

- 投信の定期積立サービスは認知度も高く、良いイメージを持っている人が多いが、投信の取崩サービスは認知度が低く、知っている、良いイメージを持っている人は、定期積立サービスに比べ少ない(p27,28)。
- iDeCoの加入可能年齢の延長について、半分以上の人は知っていると回答。そのうち、4人に一人が加入したい又は既に加入していると回答（企業型DCのみ経験者の場合）(p48,49)。

1

金融・経済に関する情報の入手

2

資産運用に関する知識

3

投資経験

4

定期積立・定期取り崩しサービスの認知度・イメージ

5

(企業型) DCの投資教育が与えた影響

6

確定拠出年金の評価

7

iDeCoの加入可能年齢の延長に関する認知・関心

1. 金融・経済に関する情報の入手

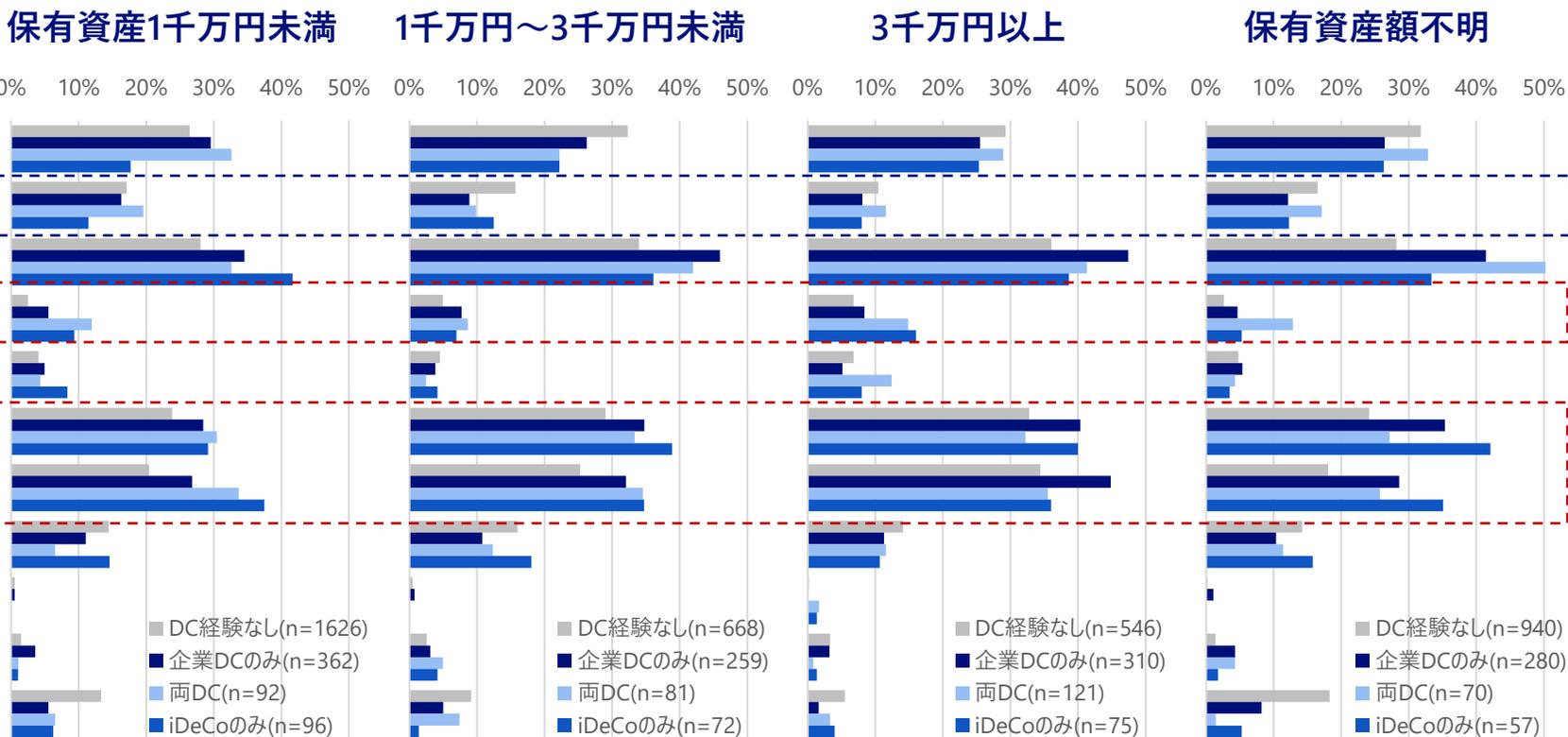
DC経験者は、金融資産選択時の情報源として、メディアや動画サイトを多用

■ 同じ保有資産階層内で比較すると、DC経験者は「講演会・セミナーへの参加」、「マスメディア」、「金融機関以外のウェブ・動画サイト」から知識や情報を得ている人が多く、「金融機関においてあるパンフレット」から知識や情報を得ている人は少ない。

※ なお、「金融商品を選択することはない」と回答した人の割合は次頁に掲載している。

金融商品を選択する際の知識・情報を主にどのような機会を得ているか？

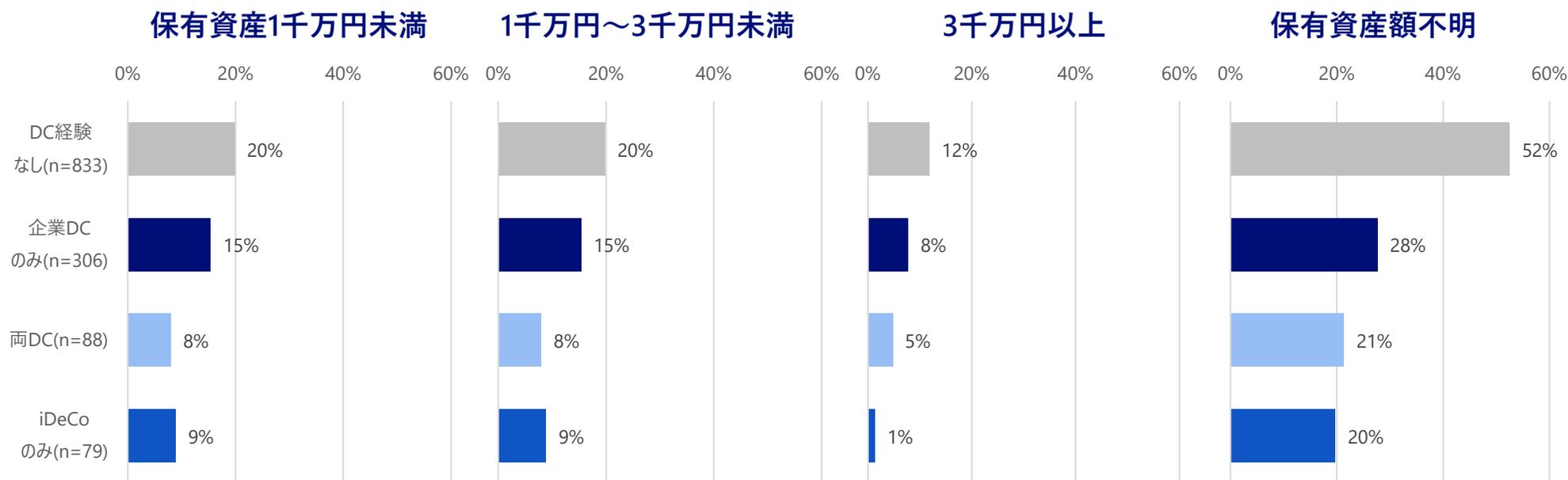
(「金融商品を選択することはない」と回答した人以外、複数回答可能)



(参考) DC未経験者は「金融商品を選択することがない」と回答した人が多い

- 前頁の質問に「金融商品を選択することはない」として回答しなかった人の割合をみると、DC経験者は未経験者より低い。

「金融商品を選択することはない」と回答した人の割合

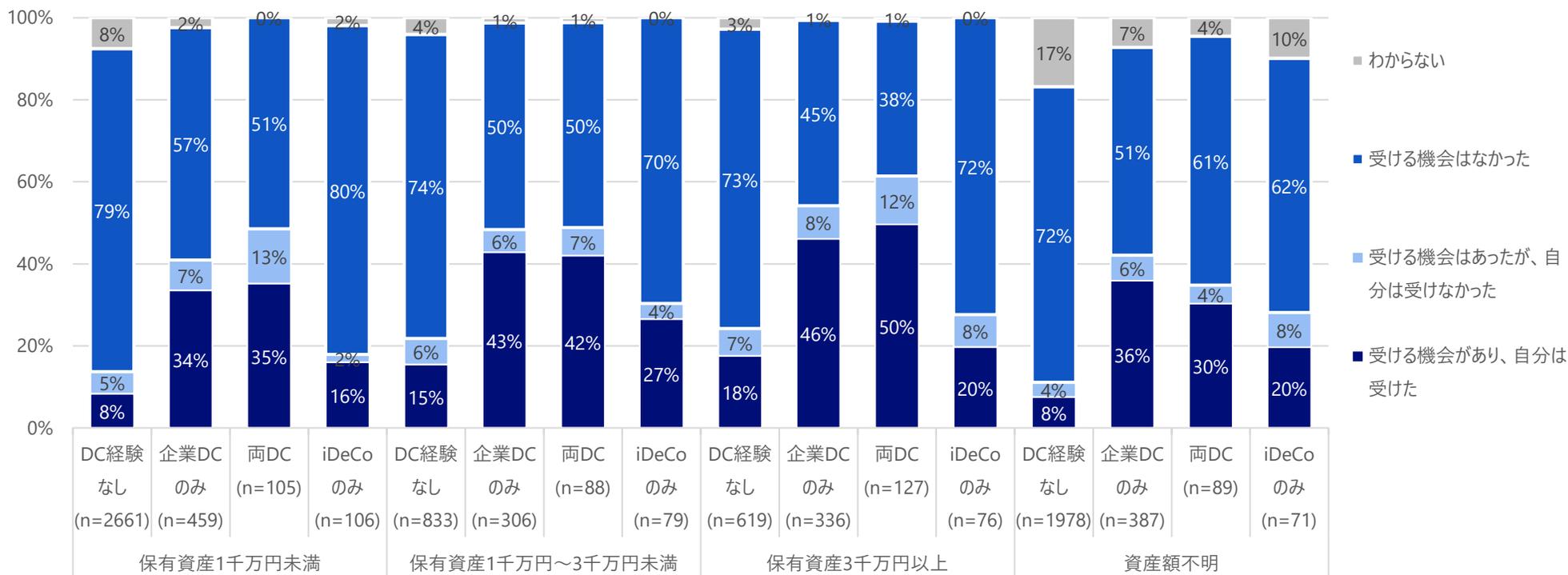


企業型DC経験者は、勤務先でお金の管理についての研修を受ける機会があった人が多い

■ 企業型DC経験者の場合、在籍した勤務先で、自分自身のお金の管理に関する研修を受ける機会があったと回答する人の割合は4～6割（「受ける機会はあるが、自分は受けなかった」を含む）。

※ DC経験者の場合「確定拠出年金制度に関する投資教育を勤め先や金融機関から受けたことがあるか？」と聞いた質問に対する回答(p 30)より「受けたことがある」という回答者の割合の水準が低くなっている。これは本頁の質問が資産運用のほか、生活設計や家計管理も含めたより広範囲なお金の管理の研修経験を聞いているためだと思われる。

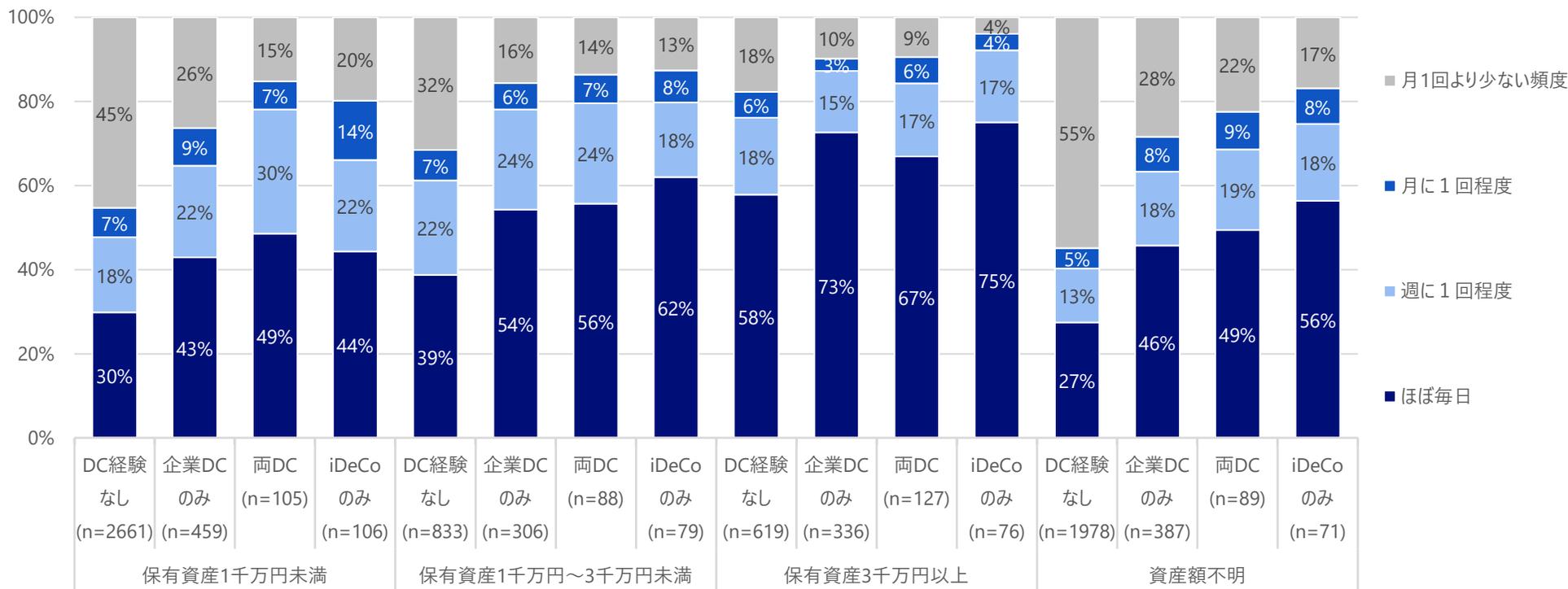
在籍した勤務先において、生活設計や家計管理、資産運用などの自分自身のお金の管理についての研修を受ける機会があったか？



DC経験者は未経験者と比べ、金融・経済情報を見る頻度が高い

- 例えば、企業型DCのみ経験した人とDC経験のない人を比較すると、「ほぼ毎日」みる人の割合は、どの保有資産階層でも（資産額不明を除く）、概ね約15%高い。

新聞、雑誌、テレビ、インターネットなどを通じて、金融・経済情報をどのくらい見ていますか？

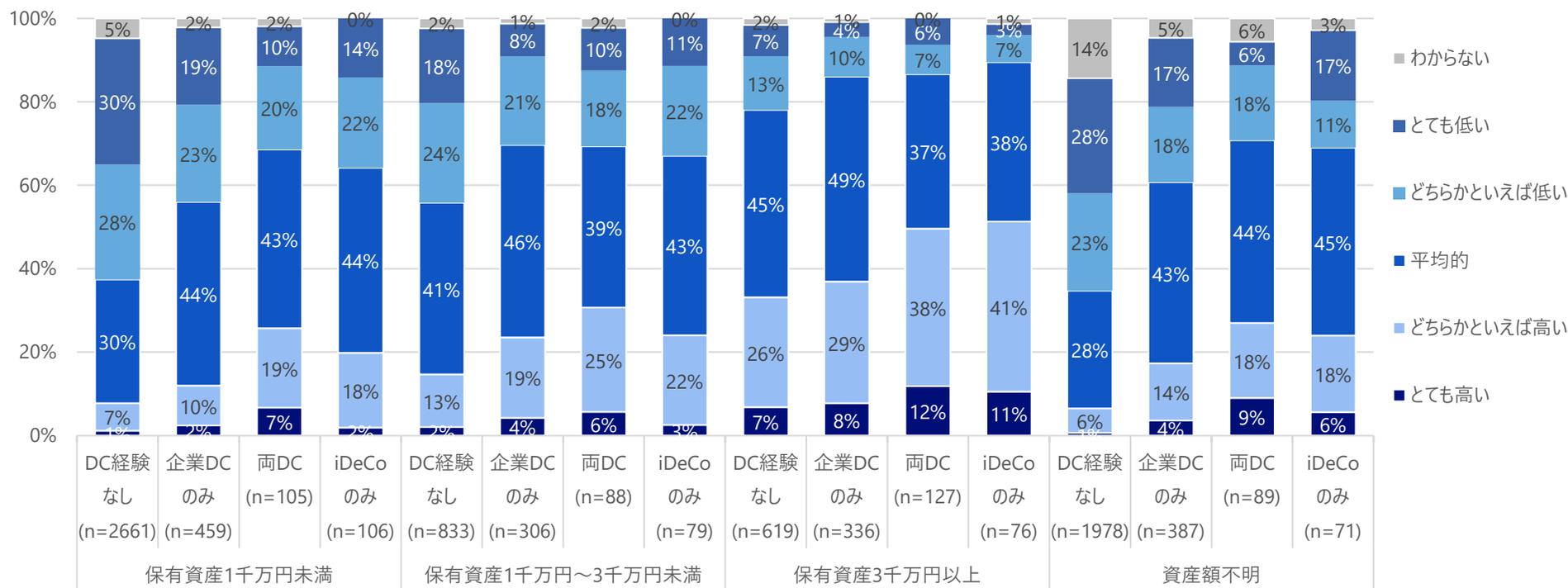


2. 資産運用に関する知識

DC経験者は、金融に関する知識レベルが高いと思っている人の割合が高い

- 金融に関する自身の知識レベルが高いと回答した人の割合（「とても高い」と「どちらかといえば高い」の合計）は、どの保有資産階層でも、DC経験のない人より、DC経験のある人のほうが多い。

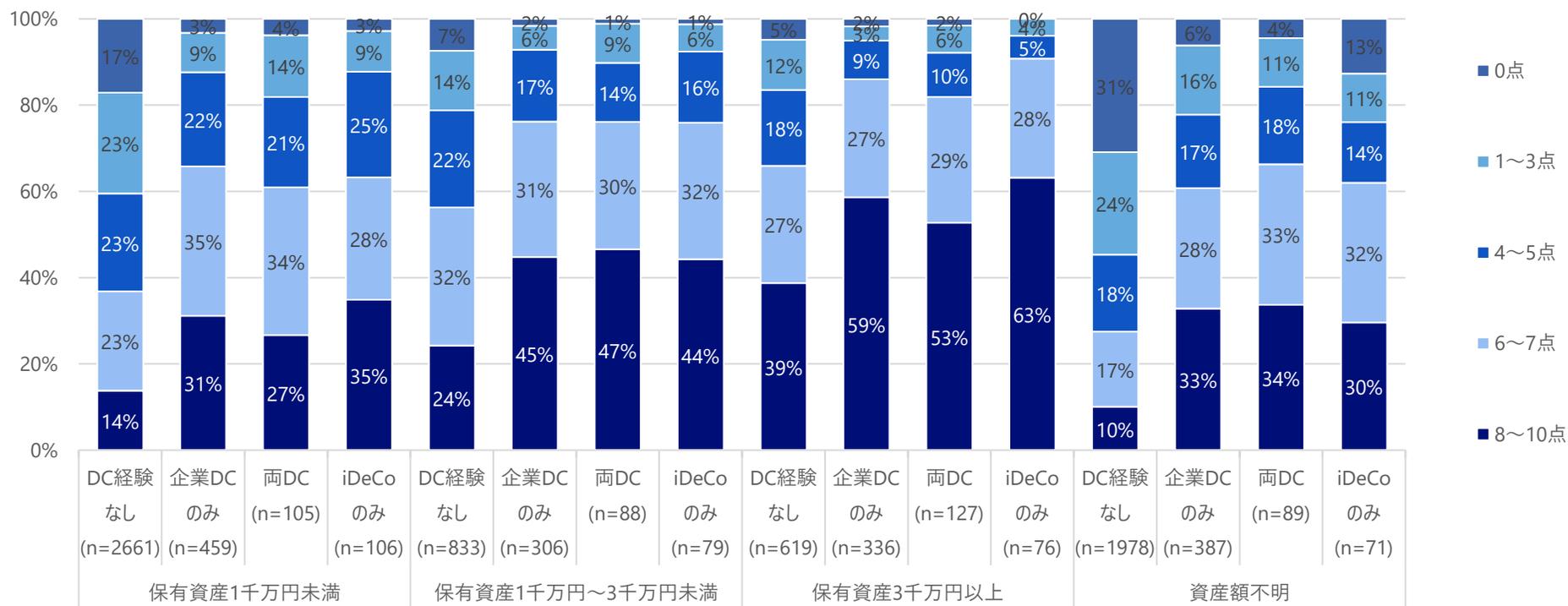
自分自身の金融全般に関する知識は、他の人と比べて、どのようなレベルにあると感じているか？



DC経験者は、金融クイズで高得点を取る人の割合が高い

- 10問の金融クイズを行ったところ、8問以上正解した人の割合は、どの保有資産階層でも、DC経験のない人より、DC経験のある人のほうが多い。

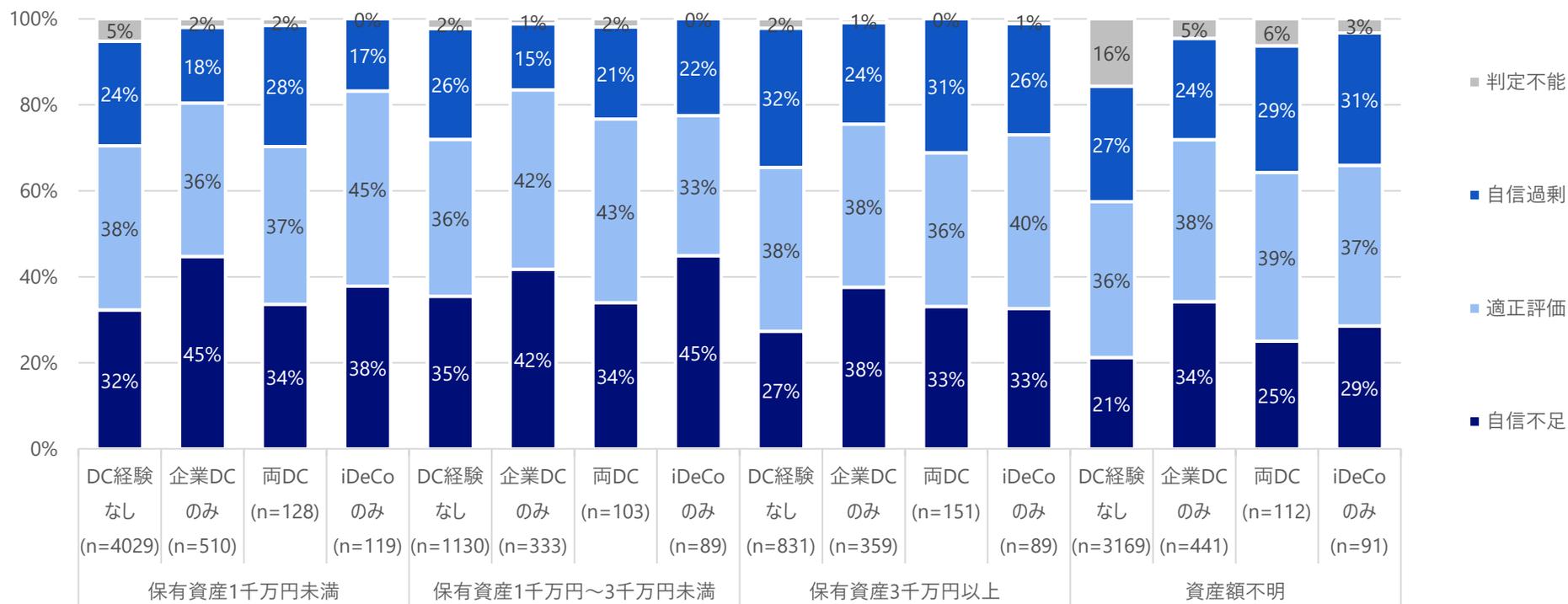
金融クイズの得点（10点満点）



特に企業DCのみ経験した人は、金融知識に関して「自信過剰」な人の割合が低い

- 金融に関する知識の自己評価が客観評価より一定程度高い「自信過剰」な人の割合をみると、どの保有資産階層でも、企業型DCのみ経験した人が最も少ない。
- これに比べ、DC経験のない場合は「自信過剰」な人の割合が高い傾向がある。

金融に関する主観的知識水準vs客観的知識水準



注) 金融全般に関する主観的知識水準と金融クイズの得点をそれぞれ「偏差値」に換算し、「前者－後者」が「+5」を超えた人を「自信過剰」「-5～+5」を「適正評価」、「-5」未満を「自信不足」とした。なお、主観的知識水準を「わからない」と回答した人は「判定不能」としている。

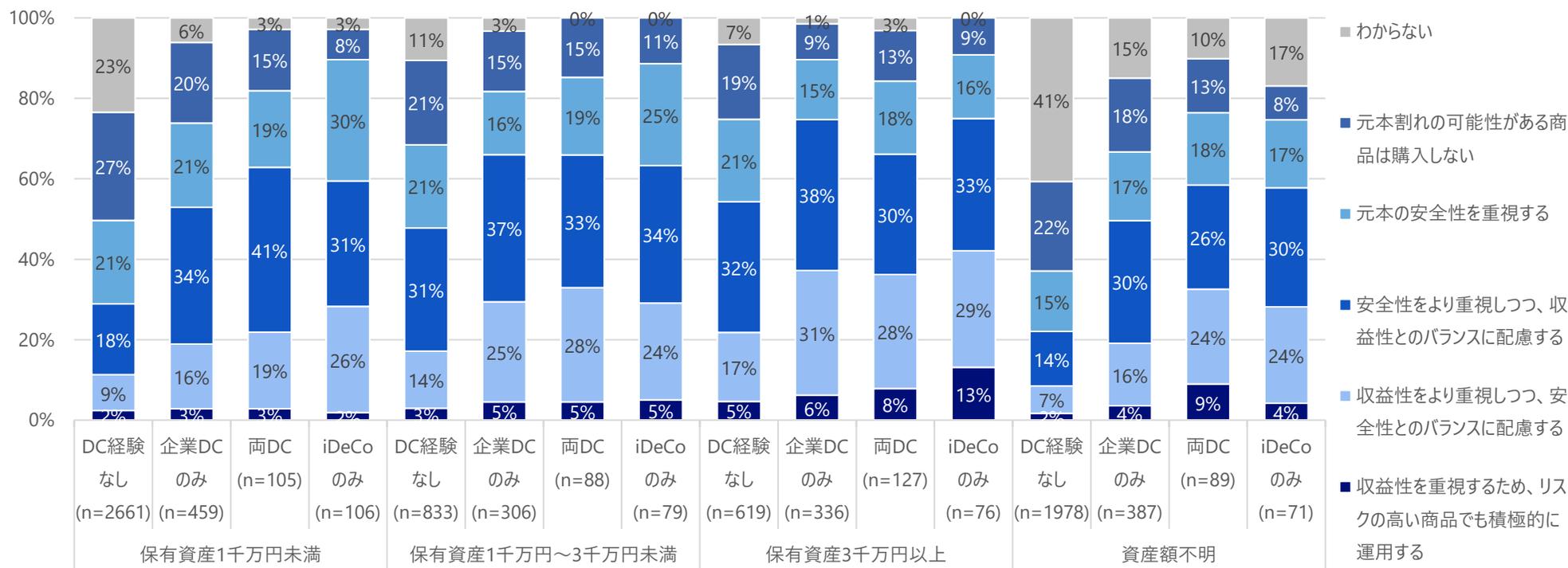
3. 投資経験

DC経験者は、積極的な運用を志向する傾向が見られる

■ 資産運用において収益性を重視する人の割合は、どの保有資産階層でも、DC経験のない人より、DC経験のある人のほうが多い。

※ 収益性を重視する人の割合とは「収益性を重視するため、リスクの高い商品でも積極的に運用している」と「収益性をより重視しつつ、安全性とのバランスに配慮している」と回答した人の合計割合を示す。

今後、資産運用する際に、安全性と収益性のどちらを重視するか？

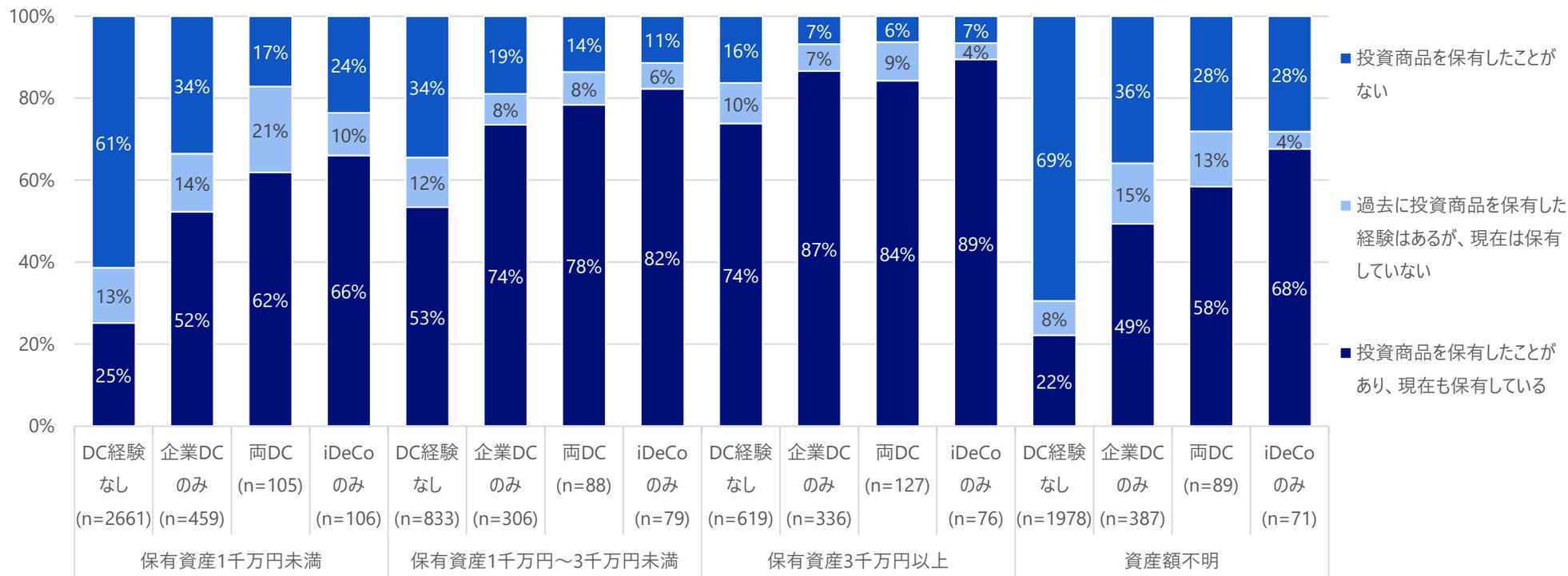


DC経験者は、投資経験のある人の割合が高い

■ 投資経験のある人の割合は、どの保有資産階層でも、DC経験のない人より、DC経験のある人のほうが多い。

※ 投資経験のある人の割合とは「投資商品を保有したことがあり、現在も保有している」と「過去に投資商品を保有した経験はあるが、現在は保有していない」と回答した人の合計割合を示す。

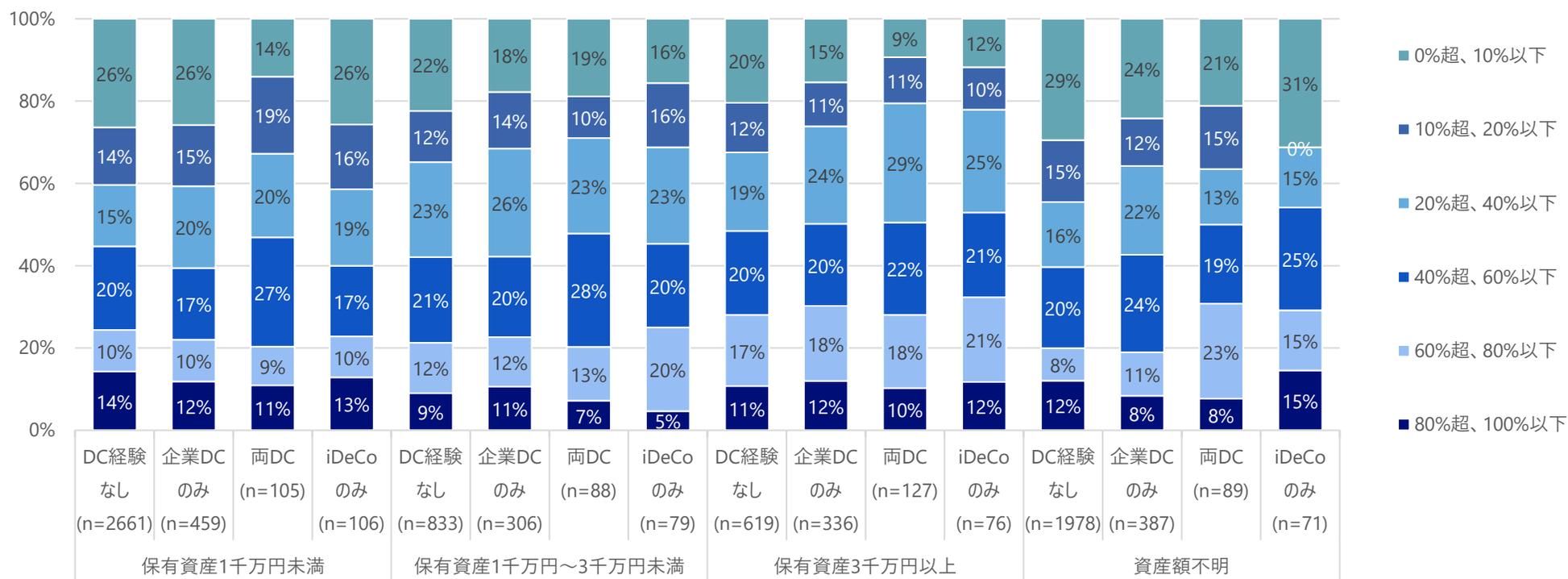
これまでに投資商品を保有した経験があるか？



投資している人の金融資産に占める投資商品の残高割合はDCの経験の有無で大差ない

- 例えば、金融資産に占める投資商品の残高割合が40%を超える人の割合をみると、保有資産1千万円未満の階層では概ね4割、3千万円以上の階層では概ね5割で、DCの経験の有無に大きな差はみられない。

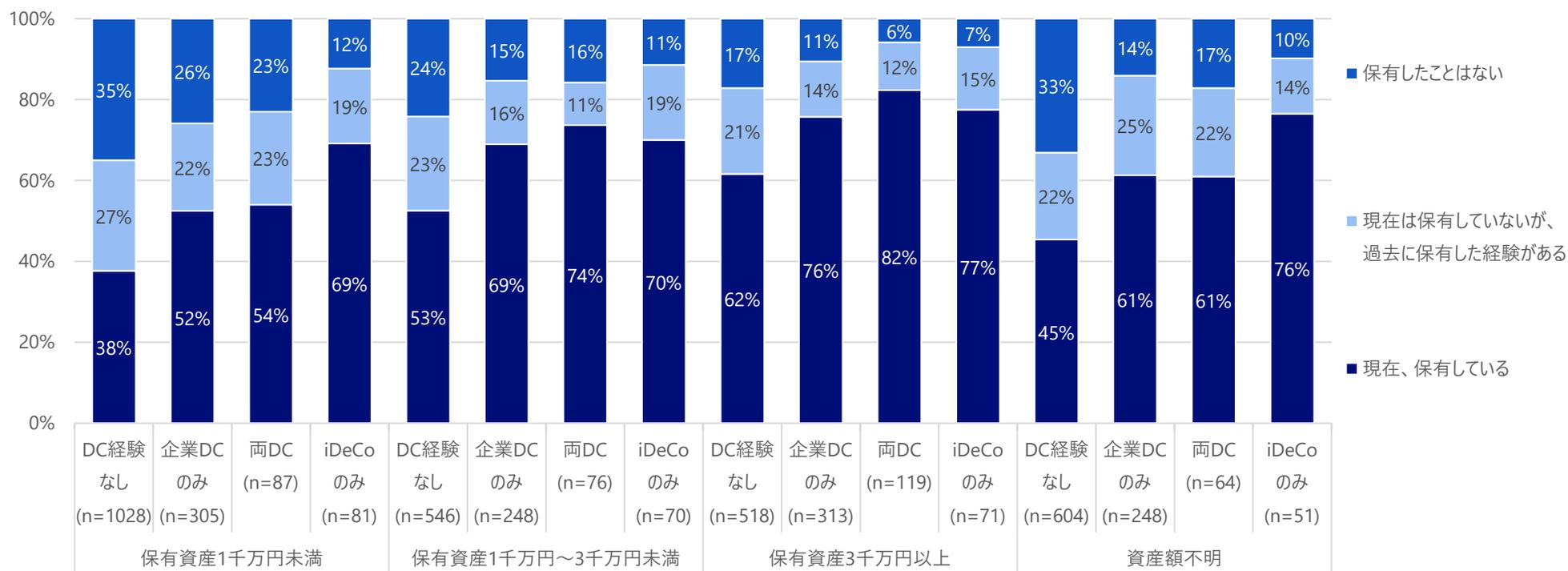
金融資産に占める投資商品の残高割合はどの程度か？（現在投資している人）



DC経験者は投資信託の保有経験がある人の割合が高い

- 投資信託の保有経験がある人の割合（「現在は保有していないが、過去に保有した経験がある」人を含む）は、どの保有資産階層でも、DC経験のない人より、DC経験のある人のほうが多い。

投資信託を保有した経験があるか？（投資経験のある人）



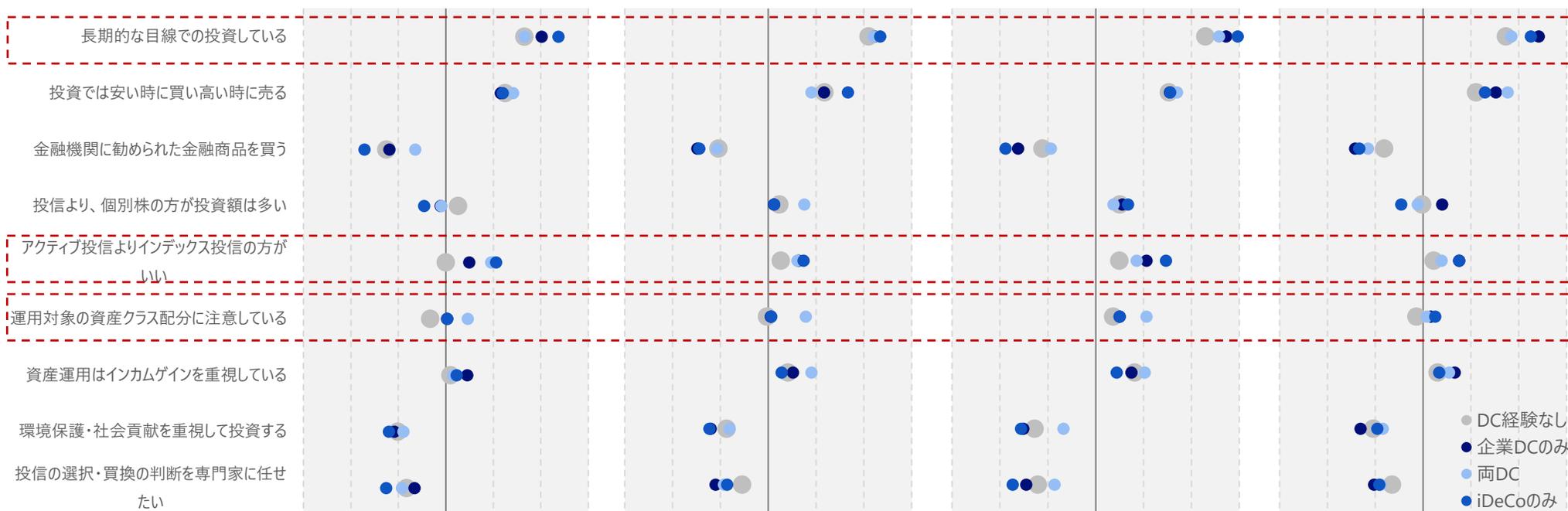
DCの運用に関する特徴的な考え方を意識している人が多いDC加入経験者

- 投資商品を保有している人に限定して、金融商品への投資に対する考え方を聞いたところ、DC経験者は「長期的な目線での投資を意識している」、「投信に投資するなら、アクティブ投信よりインデックス投信の方がいい」や「運用対象の種類・通貨・地域など、資産クラスごとの配分に注意している」等のDCにおける資産運用で必要性が強調される事項や、DCにおける資産選択の傾向を意識している人が多い。（詳しくは次頁以降）

金融商品への投資に対する考え方（投資商品を保有している人）

保有資産1千万円未満 1千万円～3千万円未満 3千万円以上

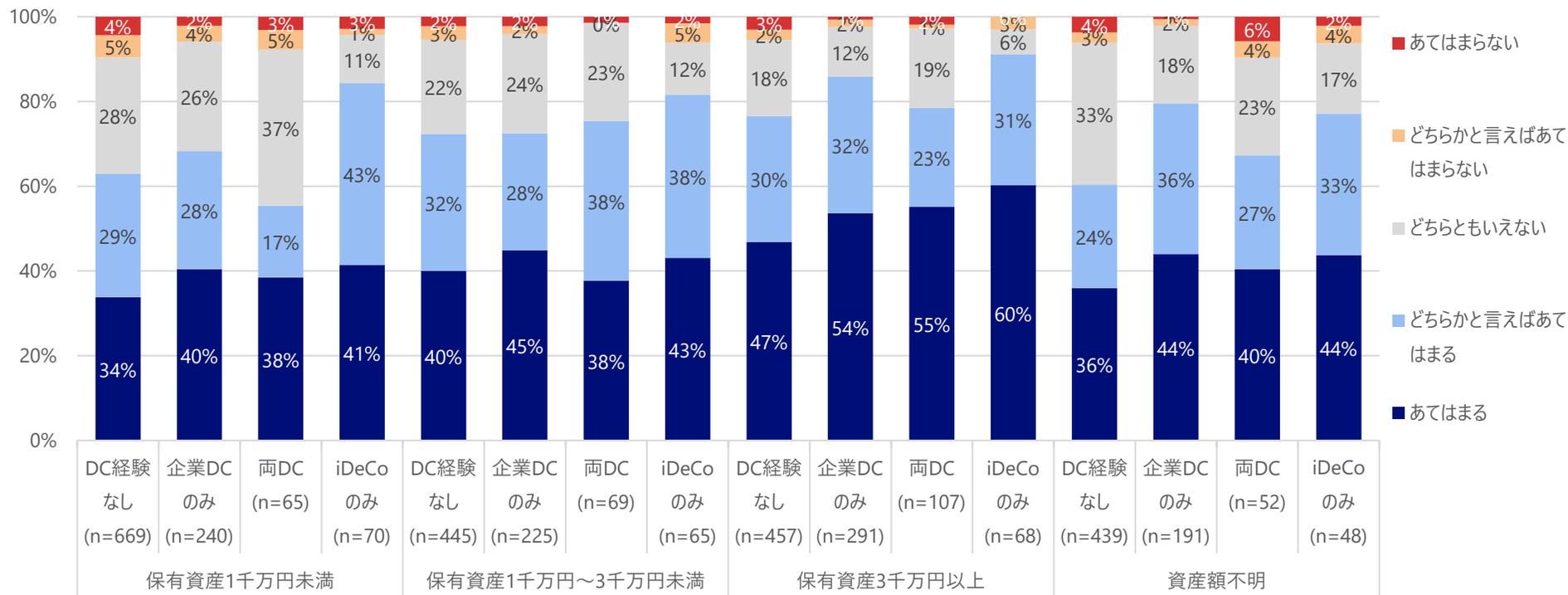
あてはまらない あてはまる あてはまらない あてはまる あてはまらない あてはまる あてはまらない あてはまる



DC経験者は長期的な目線での投資を意識している傾向がある

■「長期的な目線での投資を意識している」という考え方が「あてはまる」と回答した人の割合は、多くの保有資産階層で、DC経験のない人より、DC経験のある人のほうが多い（唯一の例外は保有資産1千万円～3千万円未満における「DC経験なし」と「両DC」で、「DC経験なし」の方が多い）。

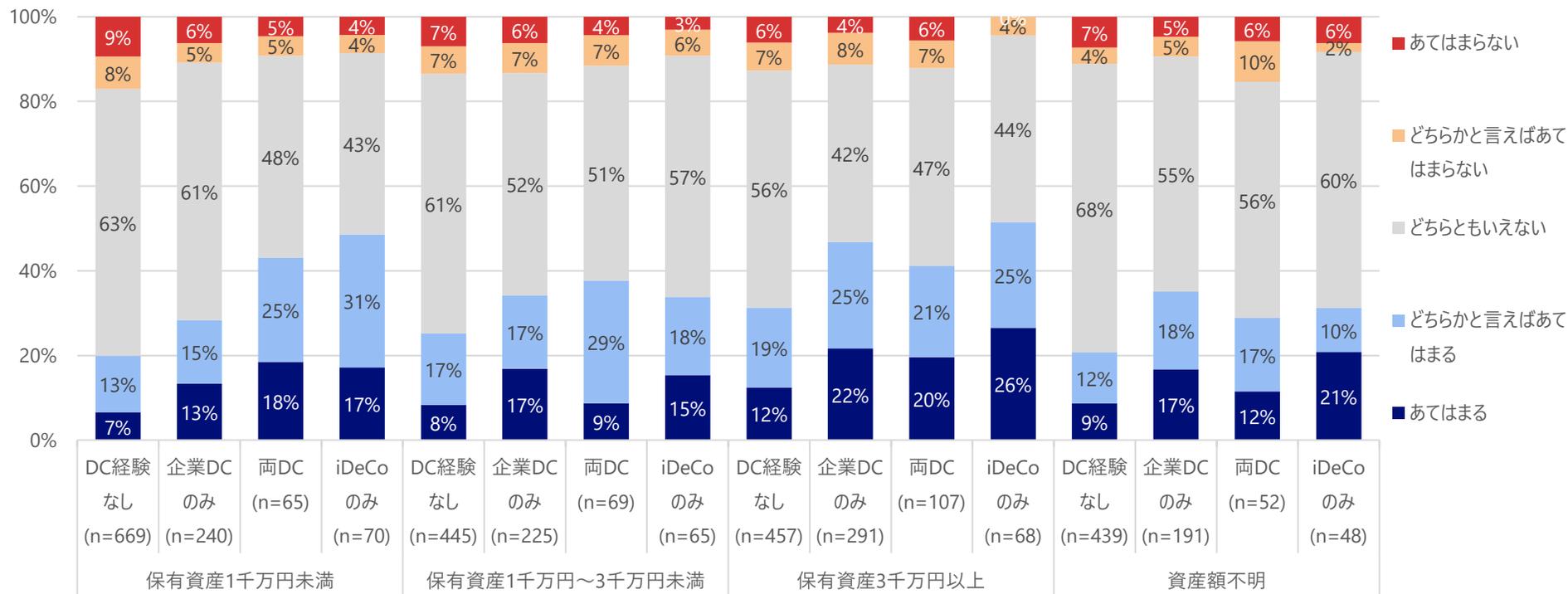
金融商品への投資に対する考え方（投資商品を保有している人）
 “長期的な目線での投資を意識している”



DC経験者は投資の中ではインデックス投信を好む傾向がある

- 「投信に投資するなら、アクティブ投信よりインデックス投信の方がいい」という考え方が「あてはまる」と回答した人の割合は、どの保有資産階層でも、DC経験のない人より、DC経験のある人のほうが多い。

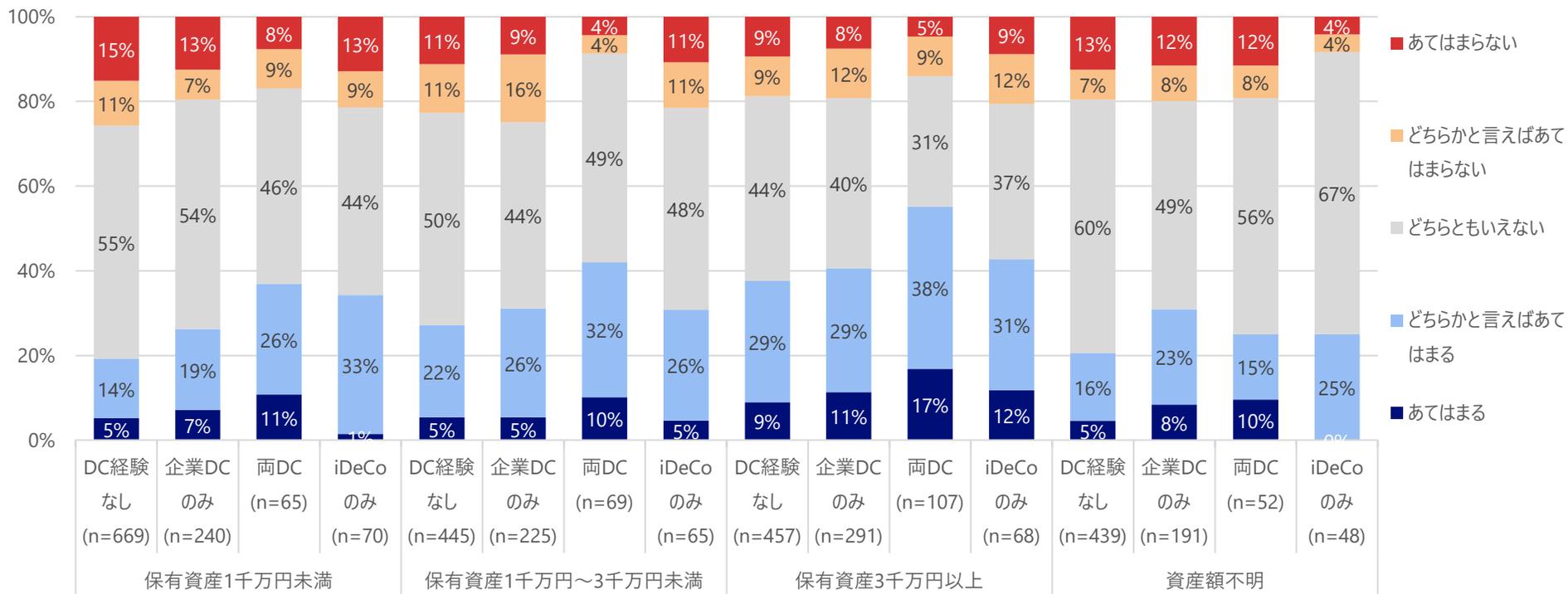
金融商品への投資に対する考え方（投資商品を保有している人）
 “投信に投資するなら、アクティブ投信よりインデックス投信の方がいい”



DC経験者は資産クラス毎の配分を意識している傾向がある

■「運用対象の種類・通貨・地域など、資産クラスごとの配分に注意している」という考え方が「あてはまる」と回答した人の割合は、多くの保有資産階層で、DC経験のない人より、DC経験のある人のほうが多い（唯一の例外は資産額不明における「DC経験なし」と「iDeCoのみ」経験者で、「DC経験なし」の方が多い）。

金融商品への投資に対する考え方（投資商品を保有している人）
 “運用対象の種類・通貨・地域など、資産クラスごとの配分に注意している”



DC経験者は投信を購入する際に、手数料を意識する人が多い傾向がある

- 投信を購入する際に手数料を気にすると回答した人の割合は、どの保有資産階層でも、DC経験のない人より、DC経験のある人のほうが多い。

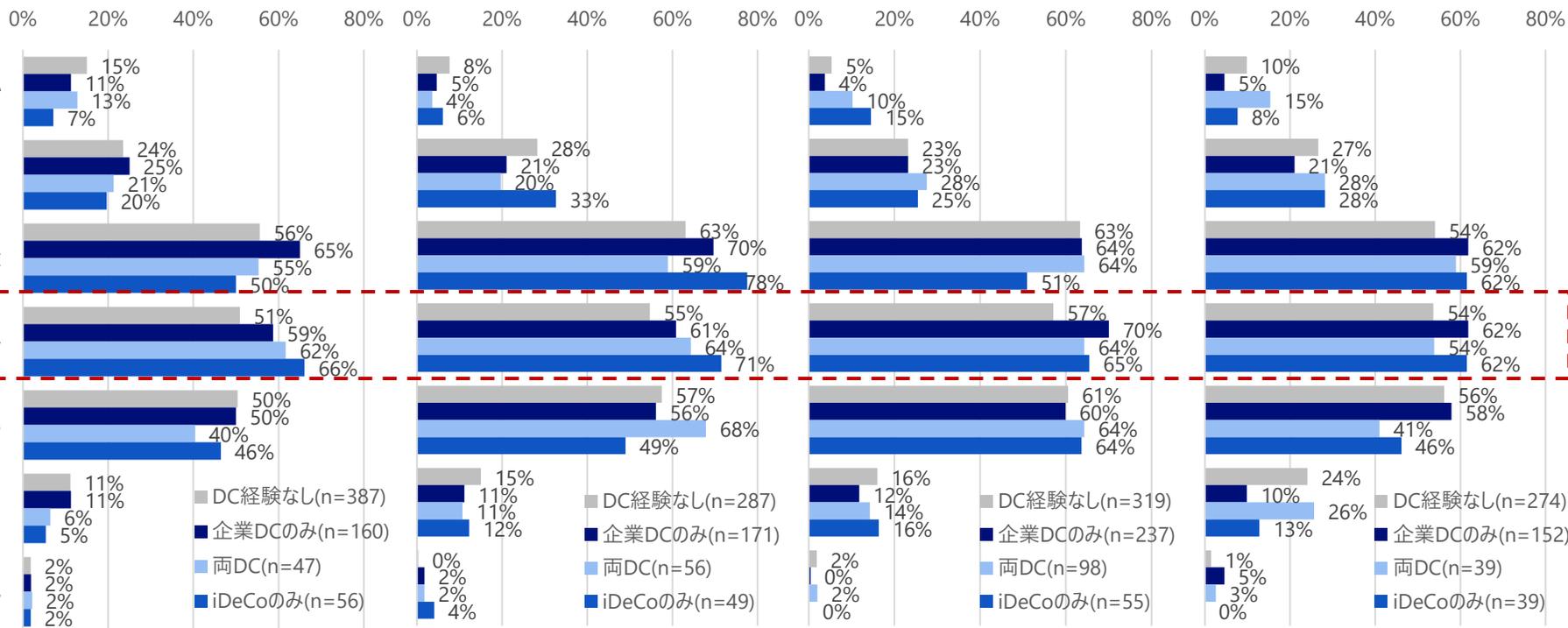
投信を選択する際に気にする点（投信を保有している人、複数回答可）

保有資産1千万円未満

1千万円～3千万円未満

3千万円以上

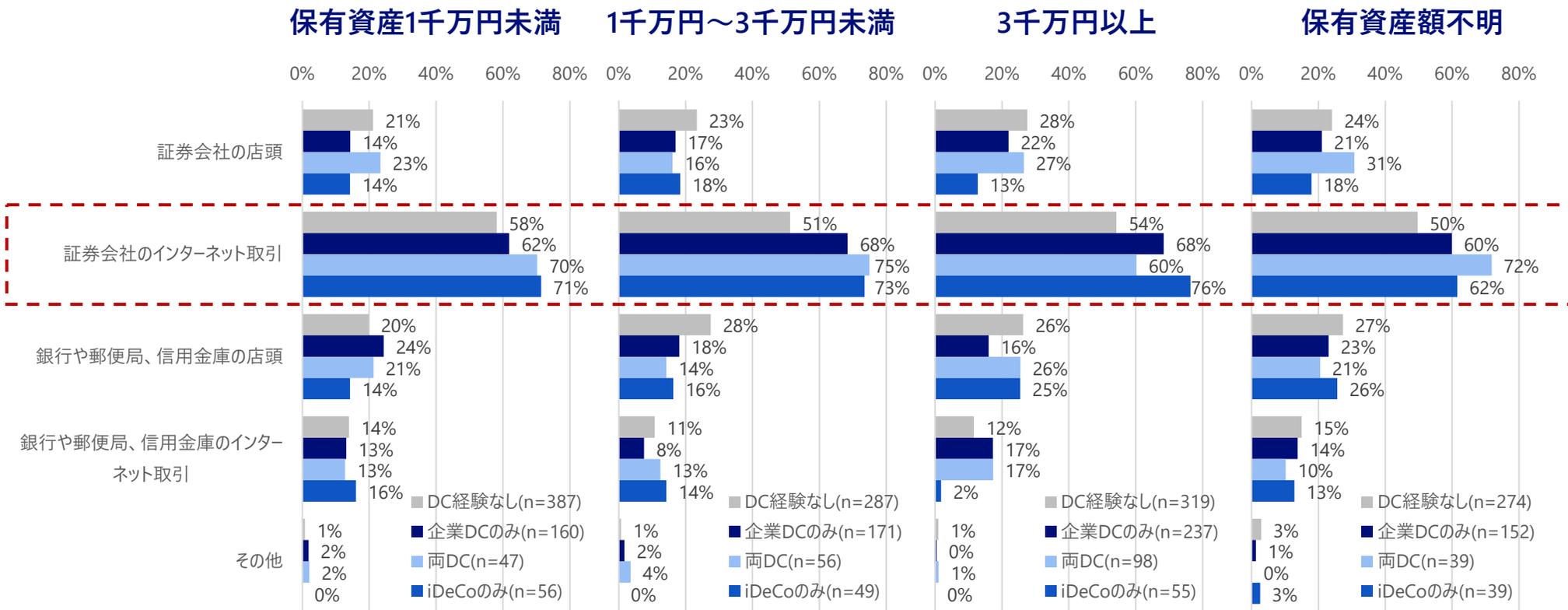
保有資産額不明



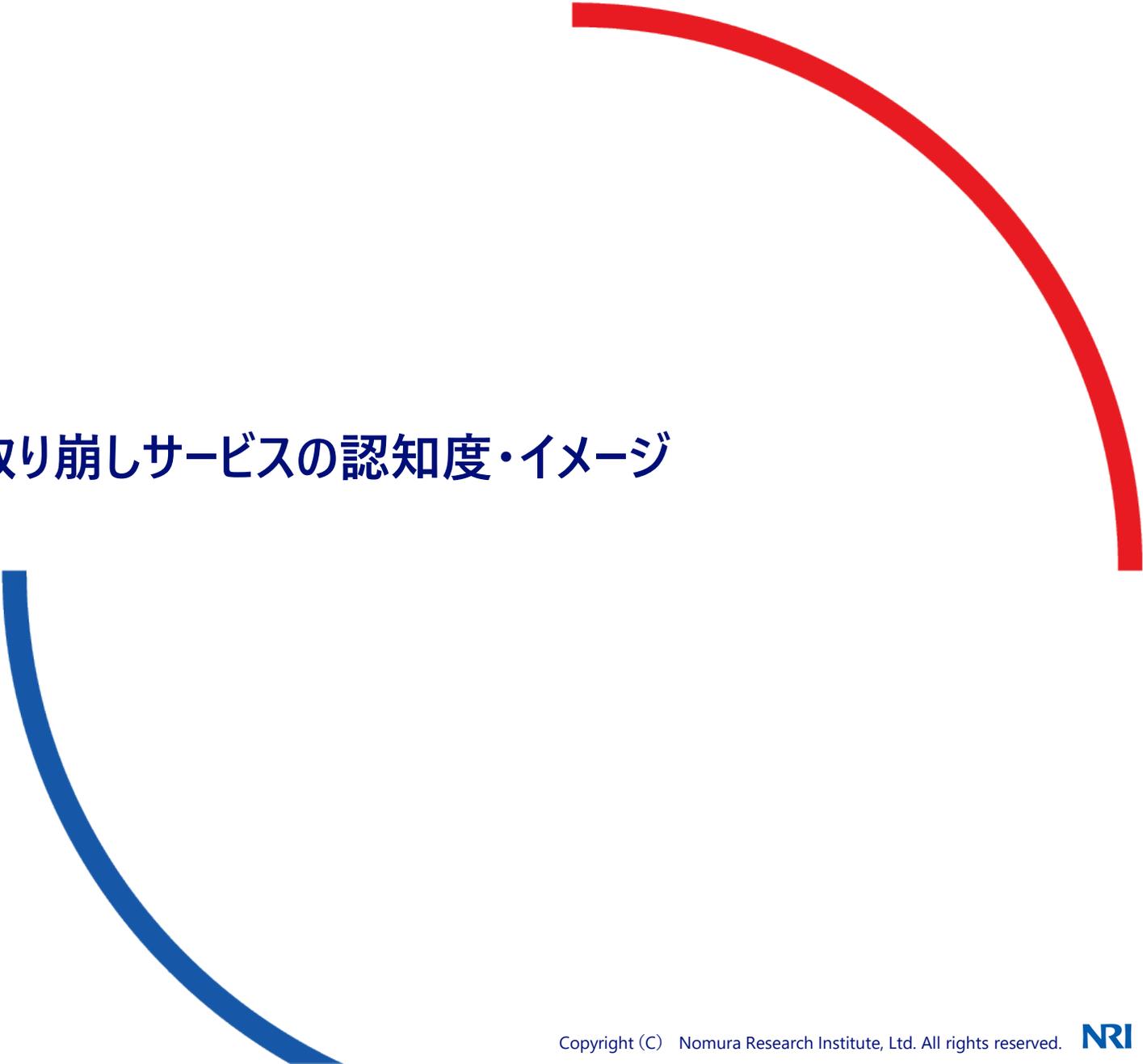
DC経験者は投信を証券会社のインターネット取引で購入する人が多い

- 投信の購入チャネルに関しては、DC経験者は「証券会社のインターネット取引」を挙げる人が多く、「証券会社の店頭」や「銀行や郵便局、信用金庫の店頭」を挙げる人は少ない傾向が見られる。

投信をどこで購入するか（投信を保有している人、複数回答可）



注) 「店頭」には電話注文、営業員の訪問による注文を含む。

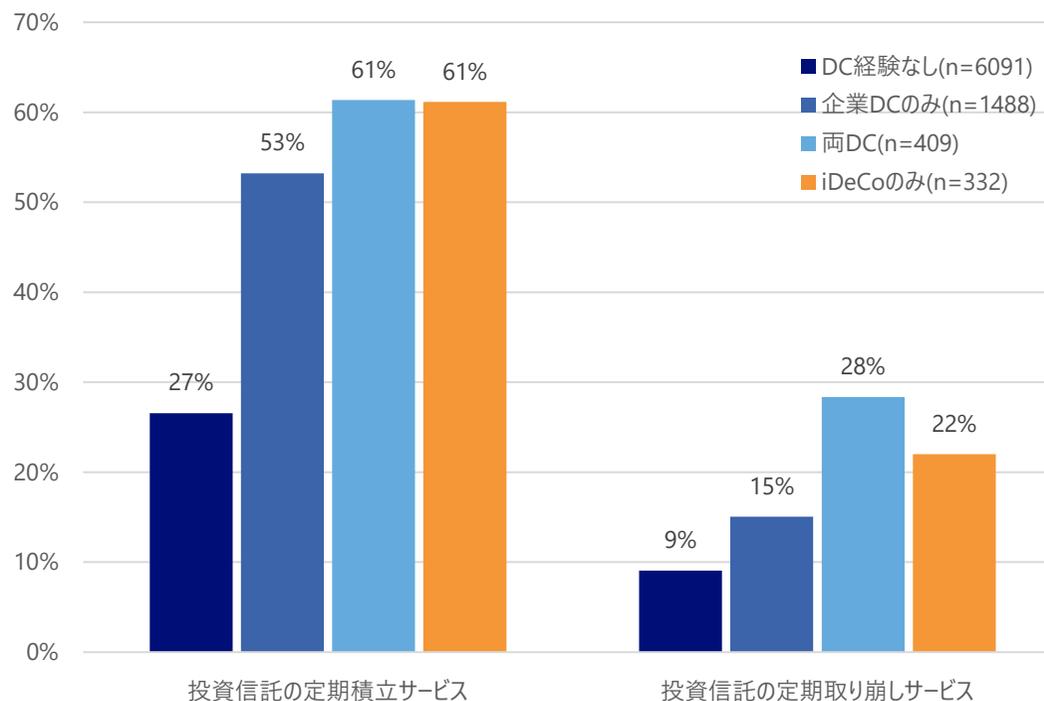


4. 定期積立・定期取り崩しサービスの認知度・イメージ

投信の定期取り崩しサービスの認知度は低い

- 投信の定期取り崩しサービスの認知度は低く、定期積立サービスの3分の1～2分の1に留まる。
- なお、DC経験の有無により、各のサービスの認知度を比較すると、DC経験者の認知度は高い。

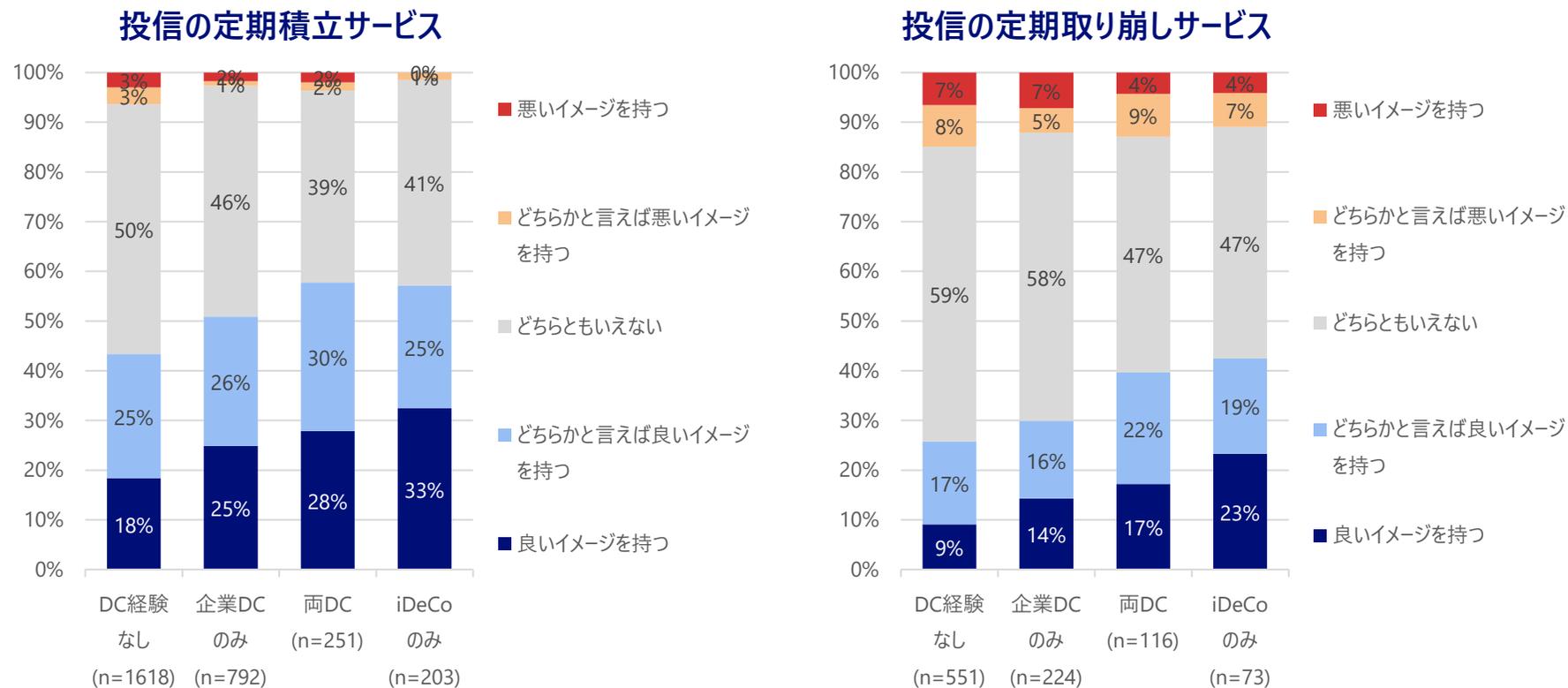
投信の定期積立サービスや定期取り崩しサービスを知っているか？



投信の定期取り崩しサービスについてイメージがつかない人が多い

- 投信の定期積立サービスに対して、良いイメージを持っている人が多いのに対して、投信の定期取り崩しサービスについてはイメージがつかない（「どちらともいえない」）人が多い。

投信の定期積立サービスや定期取り崩しサービスと聞いて、良いイメージを持つか、悪いイメージを持つか？
（それぞれのサービスを知っていると回答した人）

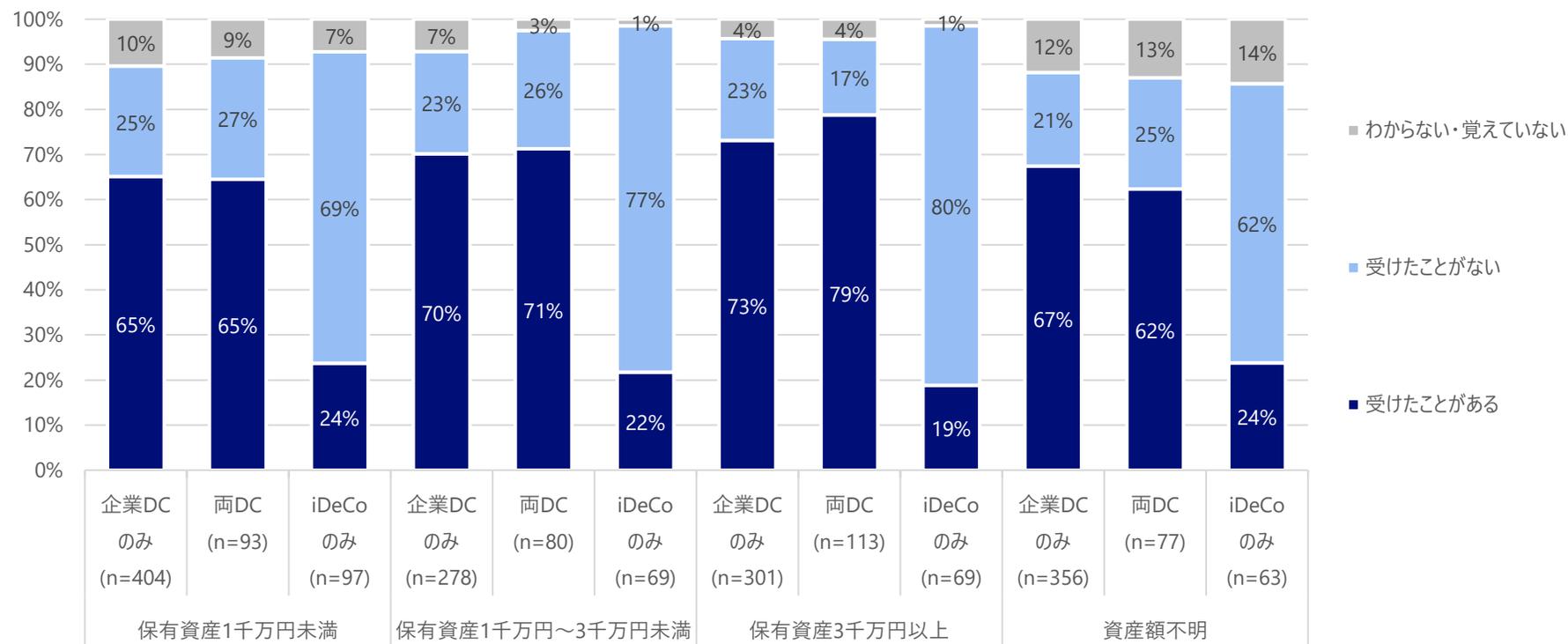


5. (企業型) DCの投資教育が与えた影響

企業型DC経験者の場合、6～8割がDC制度の投資教育を受けたと回答

- 企業型DC経験者（「企業型DCのみ」と「両DC」の経験者）の場合、はDC制度の投資教育を受けたことがあると回答した人は、6割～8割と高い。
 - 「企業型DCのみ」や「両DC」では、保有資産額が大きいほど、勤め先や金融機関でDCの投資教育を受けた人の割合が高い。
- 「iDeCoのみ」経験した人の場合は、DC制度の投資教育を受けたことがあると回答した人は2割程度と低い。

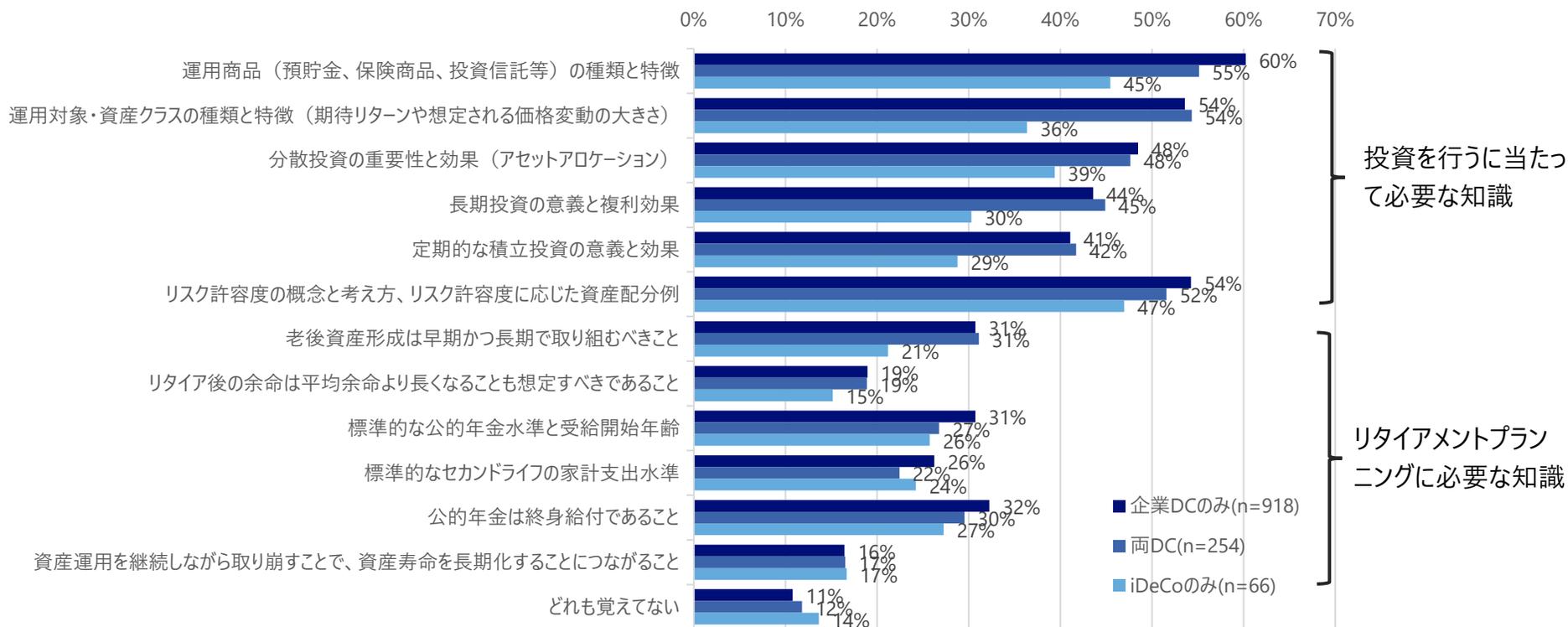
確定拠出年金制度に関する投資教育を勤め先や金融機関から受けたことがあるか？



DC制度の投資教育の受講内容は投資に関する知識を挙げる人が多い

- DC制度に関する投資教育の中では「投資を行うに当たって必要な知識」については受けたという回答が多いが、「リタイアメントプランニングに必要な知識」は少ない。
- 企業型DC経験者に比べ、iDeCoのみ経験者は受けた教育内容の選択率が低い。

確定拠出年金制度に関する投資教育として教わった内容は？（投資教育を受けたことがあると回答した人、複数回答可）



DCにおける投資教育の影響の度合いによるグループ分けについて

- 以下の分析では、DCにおける投資教育の受講経験や受講項目に関する回答に基づき、回答者を3グループに区分する。具体的には、①受講経験が「ある」と回答し、受講した項目が4つ以上のグループ、②受講経験が「ある」と回答し、受講した項目が3つ以下のグループ、③DCにおける投資教育の受講経験が「ない」又は「わからない・分からない」とするグループ。
- なお、このグルーピングはDCにおける投資教育の影響度によるグループ分けとも考えられるため、以下では、それぞれのグループを、投資教育の影響度が①「大きい」グループ、②「小さい」グループ、③「無い」グループと名付ける。

DCにおける投資教育の影響の度合いによるグループ分け（回答者の分布）

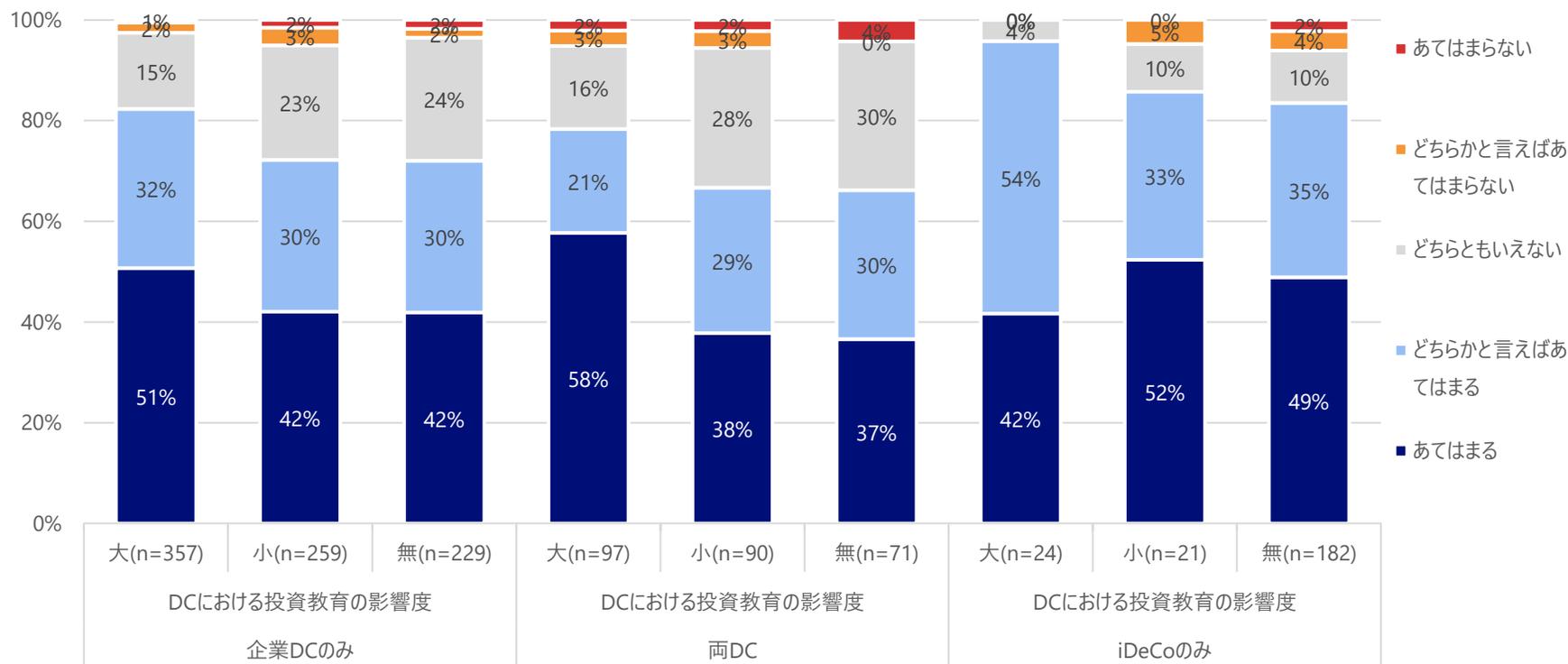
DCにおける投資教育の 受講経験に関する記憶	投資教育の影響度	DCの加入経験		
		企業DCのみ	両DC	iDeCoのみ
①受講経験が「ある」と回答し、受講した内容として挙げた項目が4つ以上	≒「大きい」	477	127	28
②受講経験が「ある」と回答し、受講した内容として挙げた項目が3つ以下	≒「小さい」	441	127	38
③投資教育の受講経験が「ない」又は「わからない・分からない」	≒「無い」	421	109	232

注) 「iDeCoのみ」経験者の投資教育の影響度が「大きい」グループと「小さい」のサンプル数が少ない点に注意が必要。また「iDeCoのみ」経験者の中で投資教育の影響度が「無い」グループは加入時期が2017年以降に偏るなど、加入時期について他のグループとの違いが大きいため、比較の際には特に注意が必要である。

投資教育の影響度が大きい人ほど、「長期的な目線で投資を意識している」人が多い

- 「長期的な目線で投資を意識している」という考え方が「あてはまる・どちらかと言えばあてはまる」と回答した人の割合は、「企業DCのみ」経験者の場合も、「両DC」経験者の場合も、投資教育の影響度の大きい人ほど、多い。

金融商品への投資に対する考え方（投資商品を保有している人）
 “長期的な目線で投資を意識している”

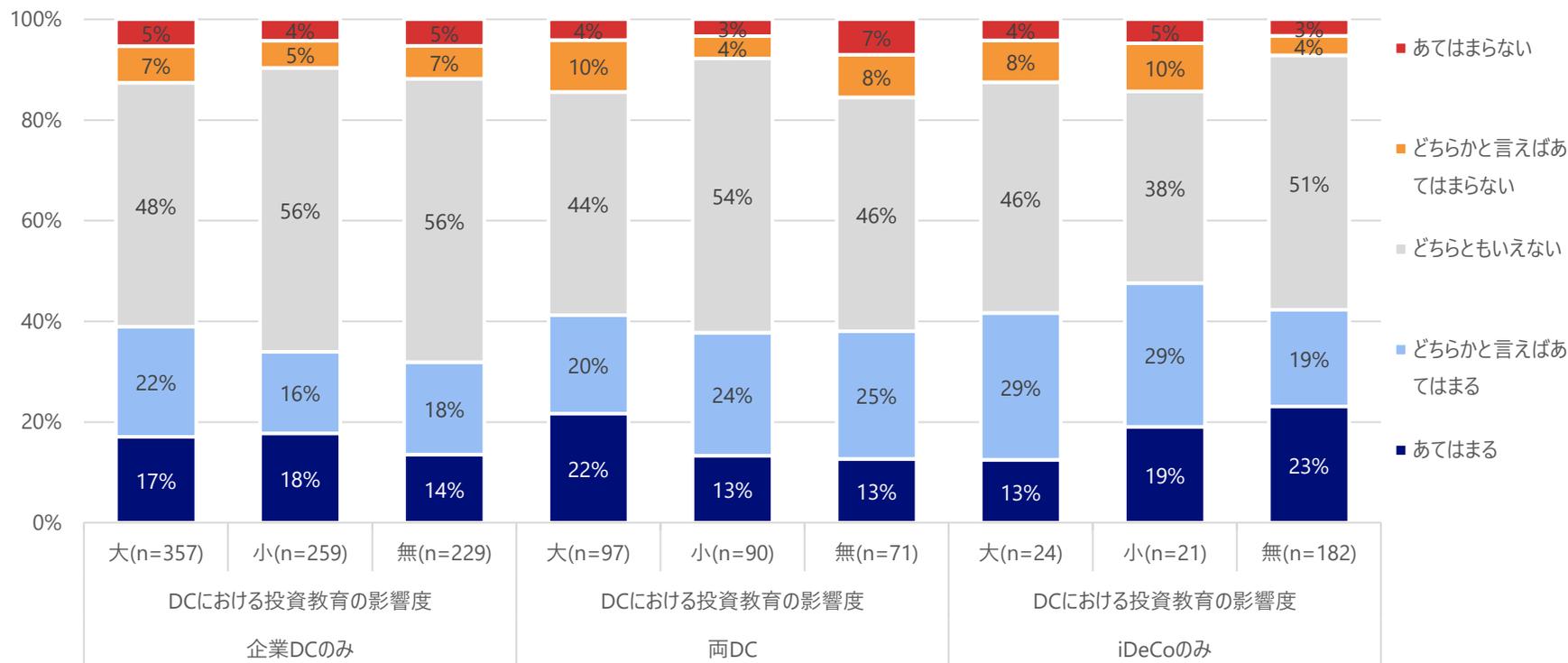


注) 「iDeCoのみ」経験者の投資教育の影響度が「大」きいグループと「小」さいのサンプル数が少ない点に注意が必要。また「iDeCoのみ」経験者の中で投資教育の影響度が「無」いグループは加入時期が2017年以降に偏るなど、加入時期について他のグループとの違いが大きいため、比較の際には特に注意が必要である。

投資教育の影響度が大きい人ほどインデックス投信を好む傾向がある

- 「投信に投資するなら、アクティブ投信よりインデックス投信の方がいい」という考え方が「あてはまる・どちらかと言えばあてはまる」と回答した人の割合は、「企業DCのみ」経験者の場合も、「両DC」経験者の場合も、投資教育の影響度の大きい人ほど、多い。

金融商品への投資に対する考え方（投資商品を保有している人）
 “投信に投資するなら、アクティブ投信よりインデックス投信の方がいい”

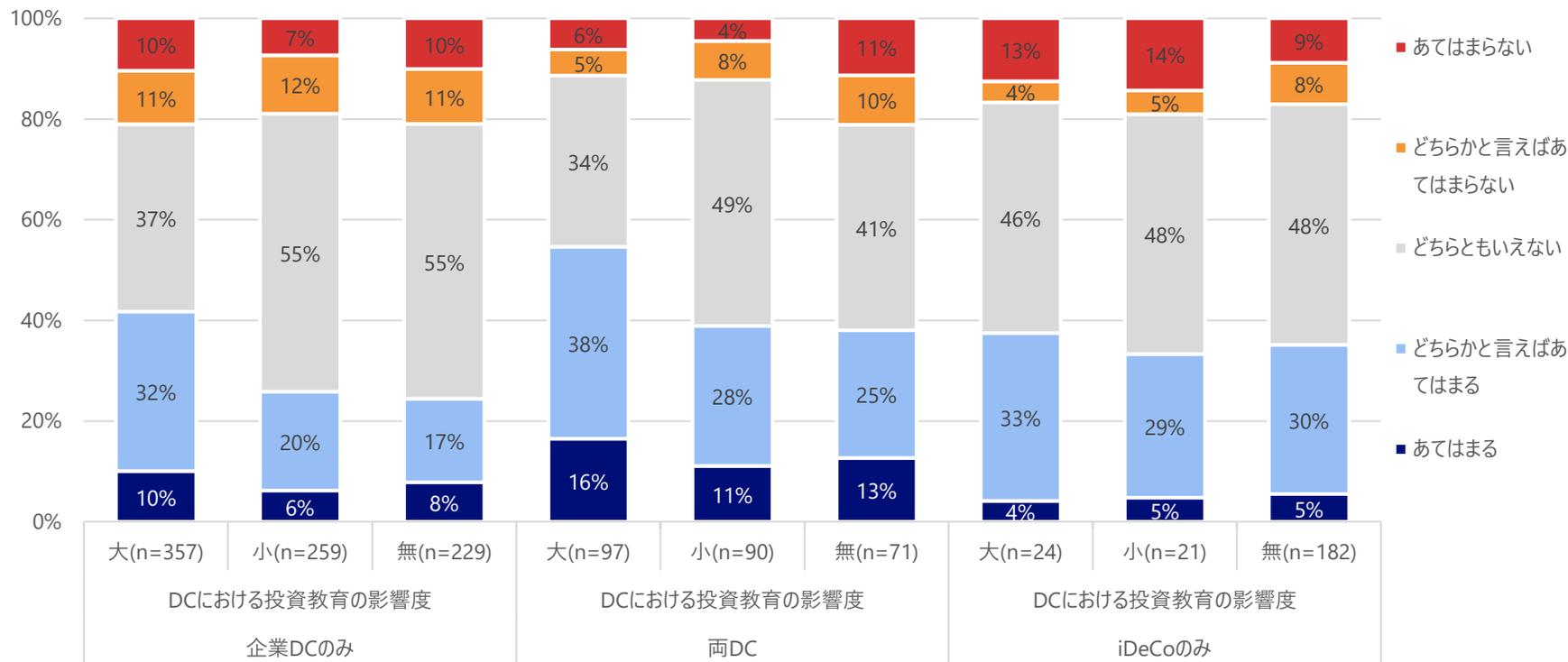


注) 「iDeCoのみ」経験者の投資教育の影響度が「大」きいグループと「小」さいのサンプル数が少ない点に注意が必要。また「iDeCoのみ」経験者の中で投資教育の影響度が「無」いグループは加入時期が2017年以降に偏るなど、加入時期について他のグループとの違いが大きいため、比較の際には特に注意が必要である。

投資教育の影響度が大きい人ほど資産クラス毎の配分を意識している傾向がある

- 「運用対象の種類・通貨・地域など、資産クラスごとの配分に注意している」という考え方が「あてはまる・どちらかと言えばあてはまる」と回答した人の割合は、「企業DCのみ」経験者の場合も、「両DC」経験者の場合も、「両DC」経験者の場合も、投資教育の影響度の大きい人ほど、多い。

金融商品への投資に対する考え方（投資商品を保有している人）
 “運用対象の種類・通貨・地域など、資産クラスごとの配分に注意している”



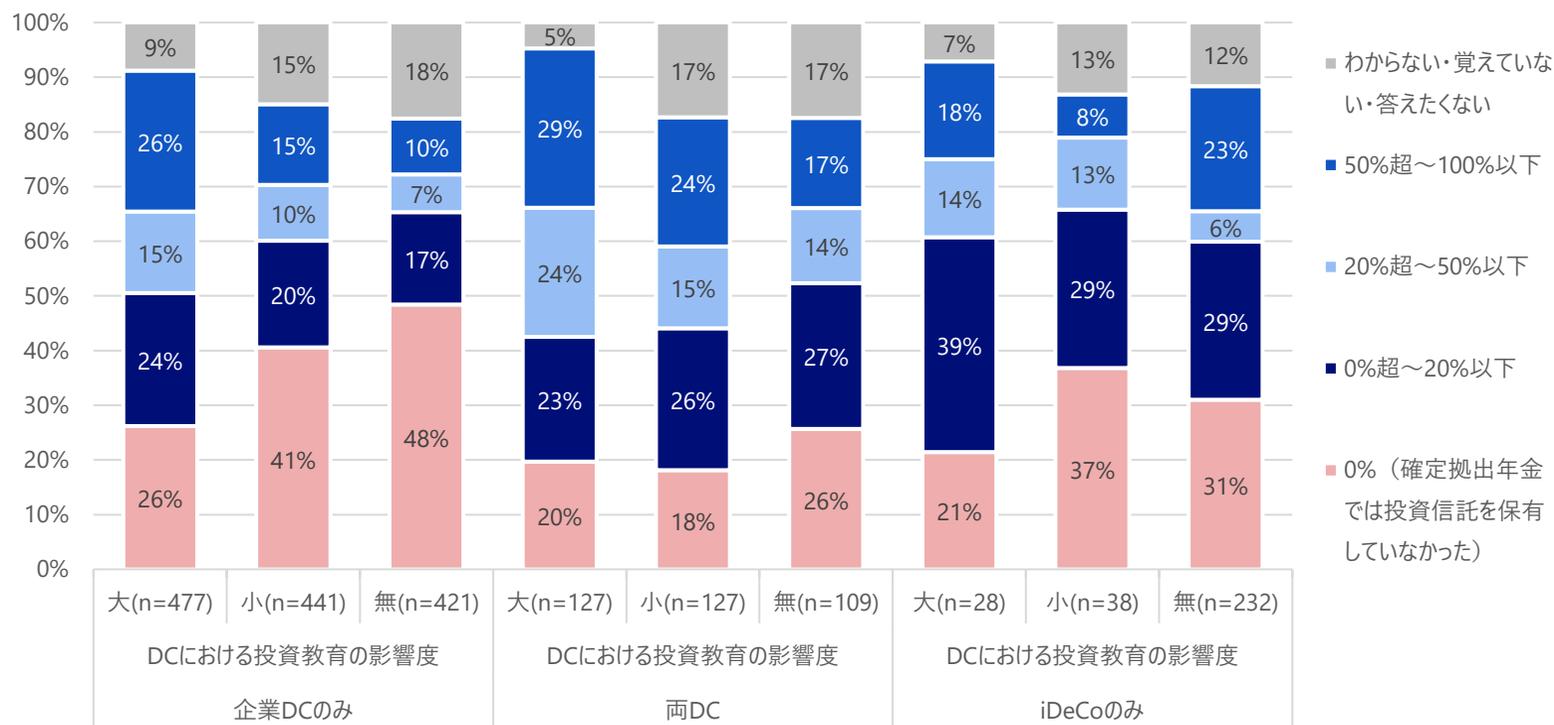
注) 「iDeCoのみ」経験者の投資教育の影響度が「大」きいグループと「小」さいのサンプル数が少ない点に注意が必要。また「iDeCoのみ」経験者の中で投資教育の影響度が「無」いグループは加入時期が2017年以降に偏るなど、加入時期について他のグループとの違いが大きいため、比較の際には特に注意が必要である。

投資教育の影響度が大きい人ほどDC資産に占める投信比率（60歳直前の比率）が高い

■ 企業型DC経験者の場合、DCにおける投資教育の影響度が「無」い人は、「大」きい人に比べ、保守的な運用を行っていた傾向がうかがえる。

- 企業型DCのみ経験者の場合、例えば、DCで投資信託を保有していなかった人の割合は、DCにおける投資教育の影響度が「無」い人では48%であるのに対して、影響度が「大」きい人は26%であった。

確定拠出年金制度の中で投資信託にどれくらい投資していたか（60歳直前の比率）？



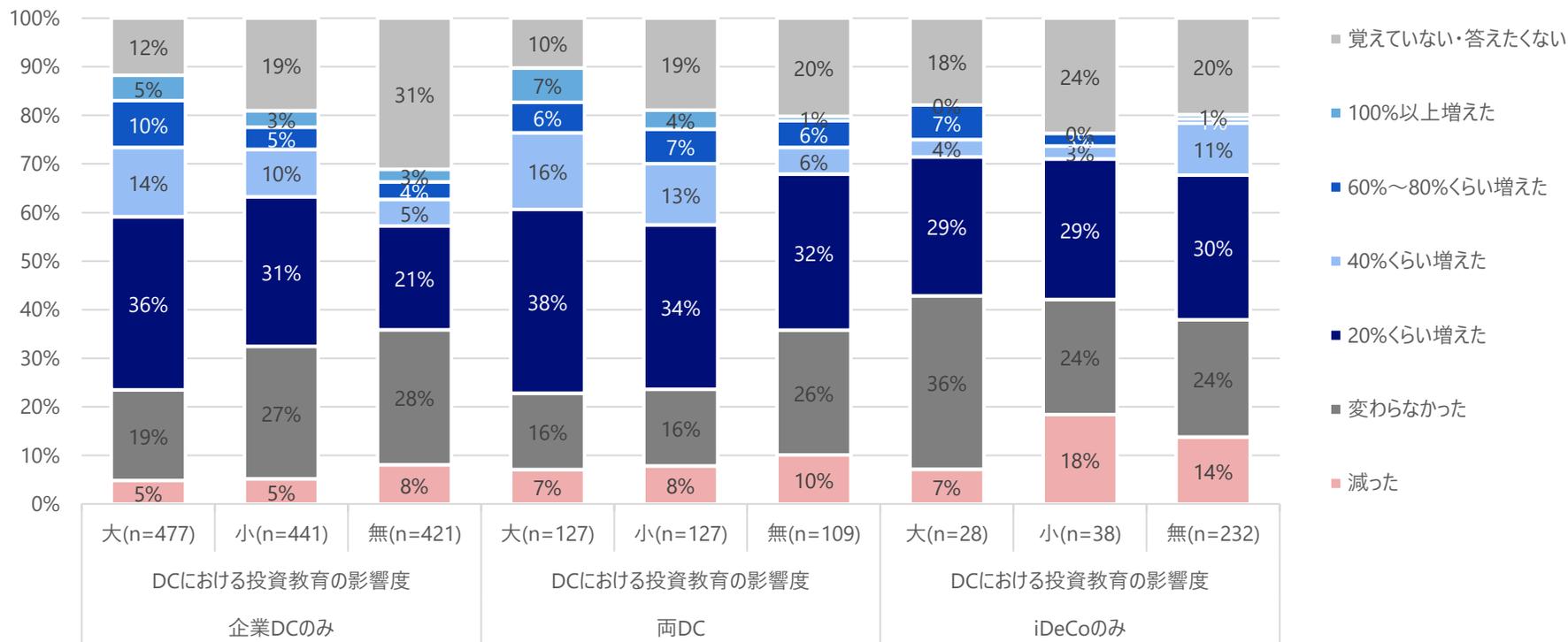
注) 「iDeCoのみ」経験者の投資教育の影響度が「大」きいグループと「小」さいのサンプル数が少ない点に注意が必要。また「iDeCoのみ」経験者の中で投資教育の影響度が「無」いグループは加入時期が2017年以降に偏るなど、加入時期について他のグループとの違いが大きいため、比較の際には特に注意が必要である。

投資教育の影響度が大きい人ほどDCにおける運用の収益率は高い

■ 企業型DC経験者の場合、DCにおける投資教育の影響度が「大」きい人は、「無」い人に比べ、掛金額に対して資産残高が増えたと回答した人の割合が高い。

- 企業型DCのみ経験者の場合、例えば、20%以上増えたと回答した人は、DCにおける投資教育の影響度が「大」きい人の場合は65%（「覚えていない・答えたくない」とする回答を除くと73%）、影響度が「無」い人の場合は33%（同48%）であった。

確定拠出年金で、60歳までの掛金の累計額に対して、資産の時価評価額は増えたか？



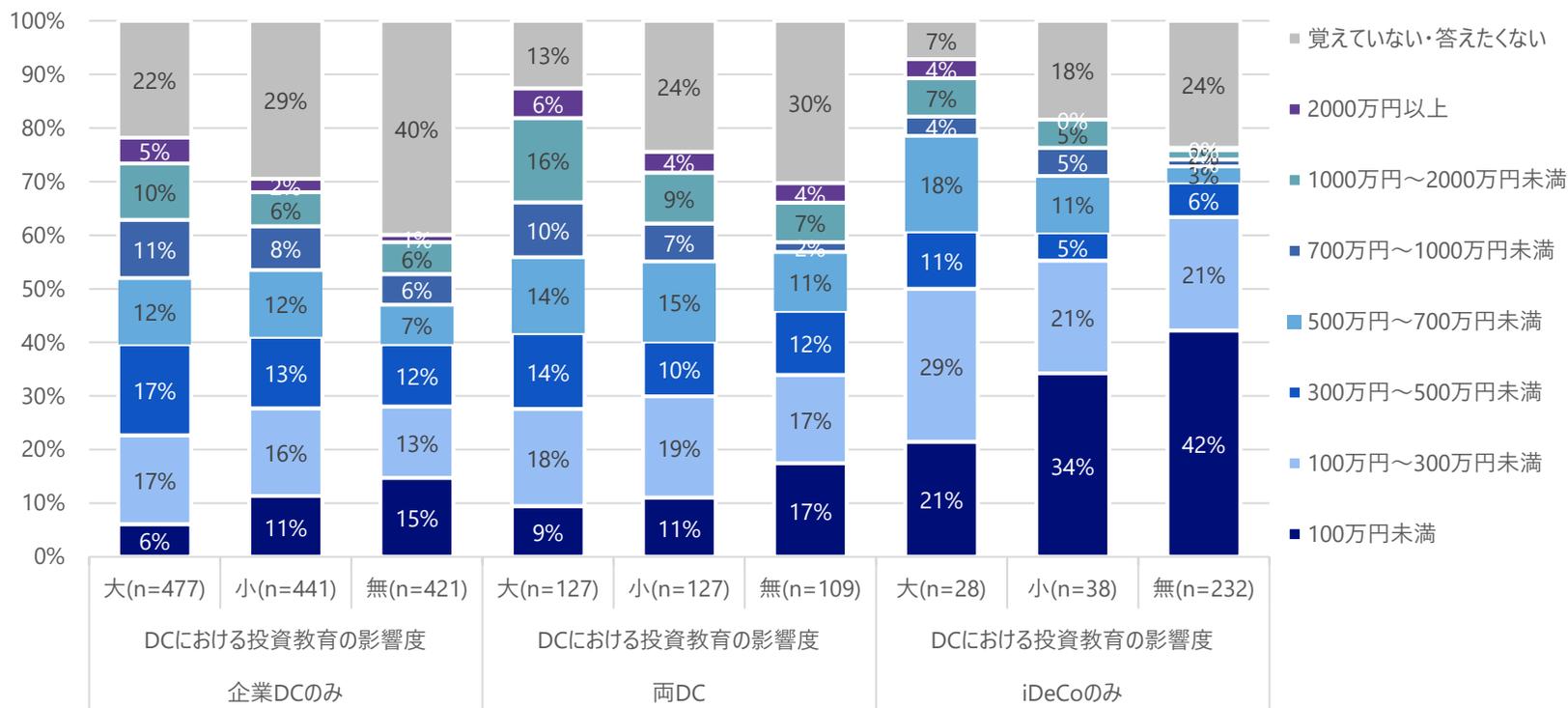
注) 「iDeCoのみ」経験者の投資教育の影響度が「大」きいグループと「小」さいのサンプル数が少ない点に注意が必要。また「iDeCoのみ」経験者の中で投資教育の影響度が「無」いグループは加入時期が2017年以降に偏るなど、加入時期について他のグループとの違いが大きいため、比較の際には特に注意が必要である。

投資教育の影響度が大きい人ほどDCの残高（60歳直前の時価評価額）は多い

■ 企業型DC経験者の場合、60歳時点のDC資産の時価評価額に関しては、DCにおける投資教育の影響度が「大」きい人の方が、影響度が「無」い人より、多い傾向がある。

- 企業型DCのみ経験者の場合、例えば、500万円以上増えたと回答した人は、DCにおける投資教育の影響度が「大」きい人の場合は39%（「覚えていない・答えたくない」とする回答を除くと49%）、影響度が「無」い人の場合は20%（同34%）であった。

60歳時点の確定拠出年金の残高（時価評価額）はいくらか？

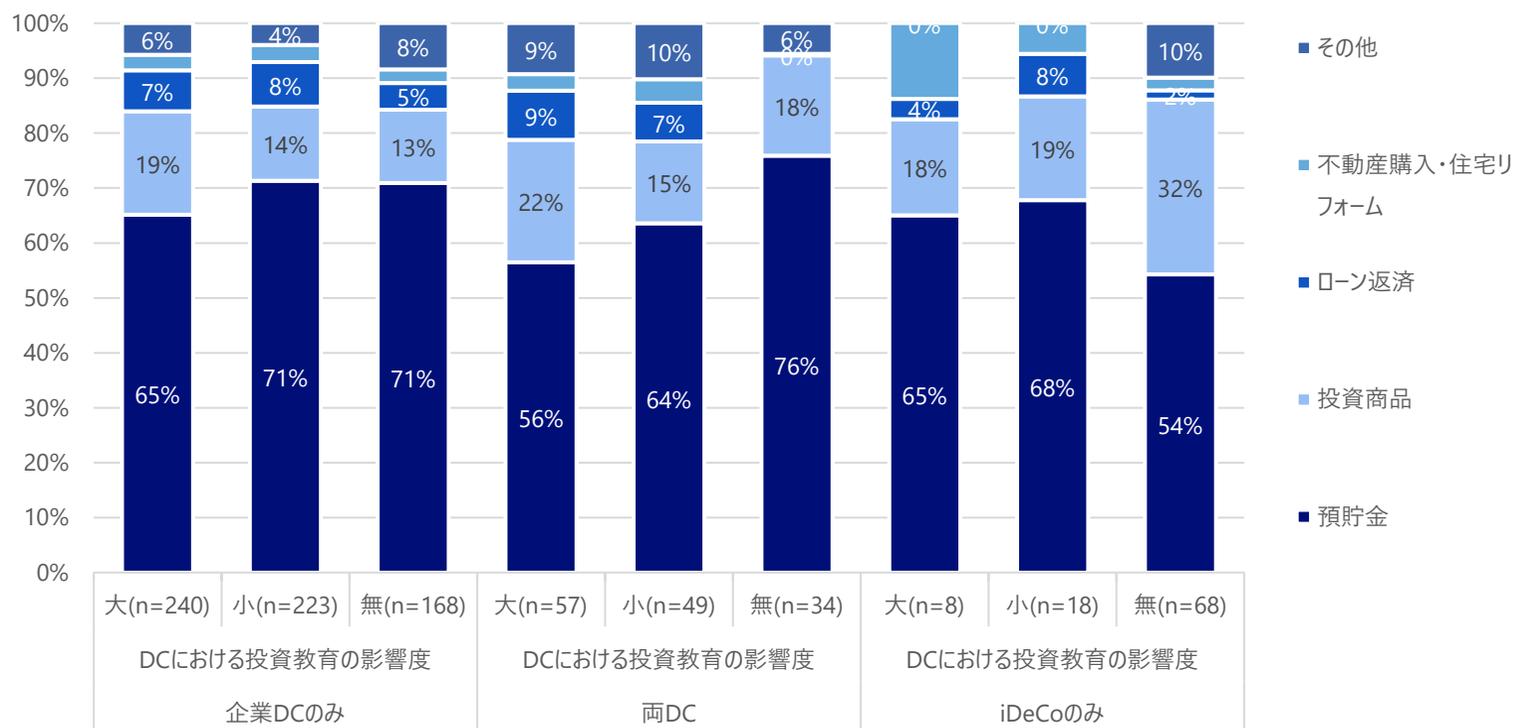


注) 「iDeCoのみ」経験者の投資教育の影響度が「大」きいグループと「小」さいのサンプル数が少ない点に注意が必要。また「iDeCoのみ」経験者の中で投資教育の影響度が「無」いグループは加入時期が2017年以降に偏るなど、加入時期について他のグループとの違いが大きいため、比較の際には特に注意が必要である。

投資教育の影響度が大きい人でも、投資商品に回すのは受給した一時金の2割程度

- 企業型DC経験者の場合、一時金として受け取ったDC資産の使い道に関しては、DCにおける投資教育の影響度が「大」きい人の方が、影響度が「無」い人より、投資商品の割合がやや高い傾向がある。ただし、預貯金が大分部を占めるという点は両者とも共通している。

一時金として受け取った確定拠出年金資産の使い道 全額一時金として受給した人の平均



注) 「iDeCoのみ」経験者の投資教育の影響度が「大」きいグループと「小」さいのサンプル数が少ない点に注意が必要。また「iDeCoのみ」経験者の中で投資教育の影響度が「無」いグループは加入時期が2017年以降に偏るなど、加入時期について他のグループとの違いが大きいため、比較の際には特に注意が必要である。

投資教育の影響度が大きい人でも、過半は、一時金受給後に運用商品を購入しない

- 企業型DCのみ経験者のうち、全額一時金として受給した人について、受給後の運用について見てみると、DCで運用していた時（60歳直前）には投信を保有していた人でも、半数以上が一時金受給後に預貯金のみで運用していると回答。
- DCにおける投資教育の影響度が「大」きい人に限定しても、この傾向は、傾向は変わらない。

確定拠出年金を全額一時金として受給した人（企業型のみ経験者）

		受給した一時金の運用		合計
		預貯金のみ	投資商品も保有	
DCでの運用 (60歳直前)	投信を保有していなかった人	147人 (92%)	13人 (8%)	160人 (100%)
	投信を保有していた人	132人 (60%)	87人 (40%)	219人 (100%)

【参考】確定拠出年金を全額一時金として受給した人（企業型のみ経験者・確定拠出年金における投資教育の影響度が「大」きい人）

		受給した一時金の運用		合計
		預貯金のみ	投資商品も保有	
DCでの運用 (60歳直前)	投信非保有	45人 (87%)	7人 (13%)	52人 (100%)
	投信保有	58人 (54%)	50人 (46%)	108人 (100%)

注) 受給した一時金ローン返済や消費に回し、資産運用に回さなかった人は除く

年金として受給する場合は、一時金の場合より、運用は保守化しない

- 企業型DCのみ経験者のうち、全額年金として受給している人について、60歳直前のDCでの運用と現在のDCでの運用を比較すると、60歳直前では投信を保有していた人のうち、現在は預貯金のみで運用している人は45%と、全額一時金で受け取った人に比べ、運用の保守化の度合いは低い傾向が見られる。
 - 投資教育を受けた経験の有無で、大きく傾向は変わらない。

確定拠出年金を全額年金として受給している人（企業型のみ経験者）

		年金受給中の運用		合計
		預貯金のみ	投信を保有	
DCでの運用 (60歳直前)	投信を保有していなかった人	31人 (94%)	2人 (6%)	33人 (100%)
	投信を保有していた人	30人 (45%)	36人 (55%)	66人 (100%)

【参考】確定拠出年金を全額年金として受給している人（企業型のみ経験者・確定拠出年金における投資教育の影響度が「大」きい人）

		受給した一時金の運用		合計
		預貯金のみ	投資商品も保有	
DCでの運用 (60歳直前)	投信非保有	8人 (100%)	0人 (0%)	8人 (100%)
	投信保有	11人 (39%)	17人 (61%)	28人 (100%)

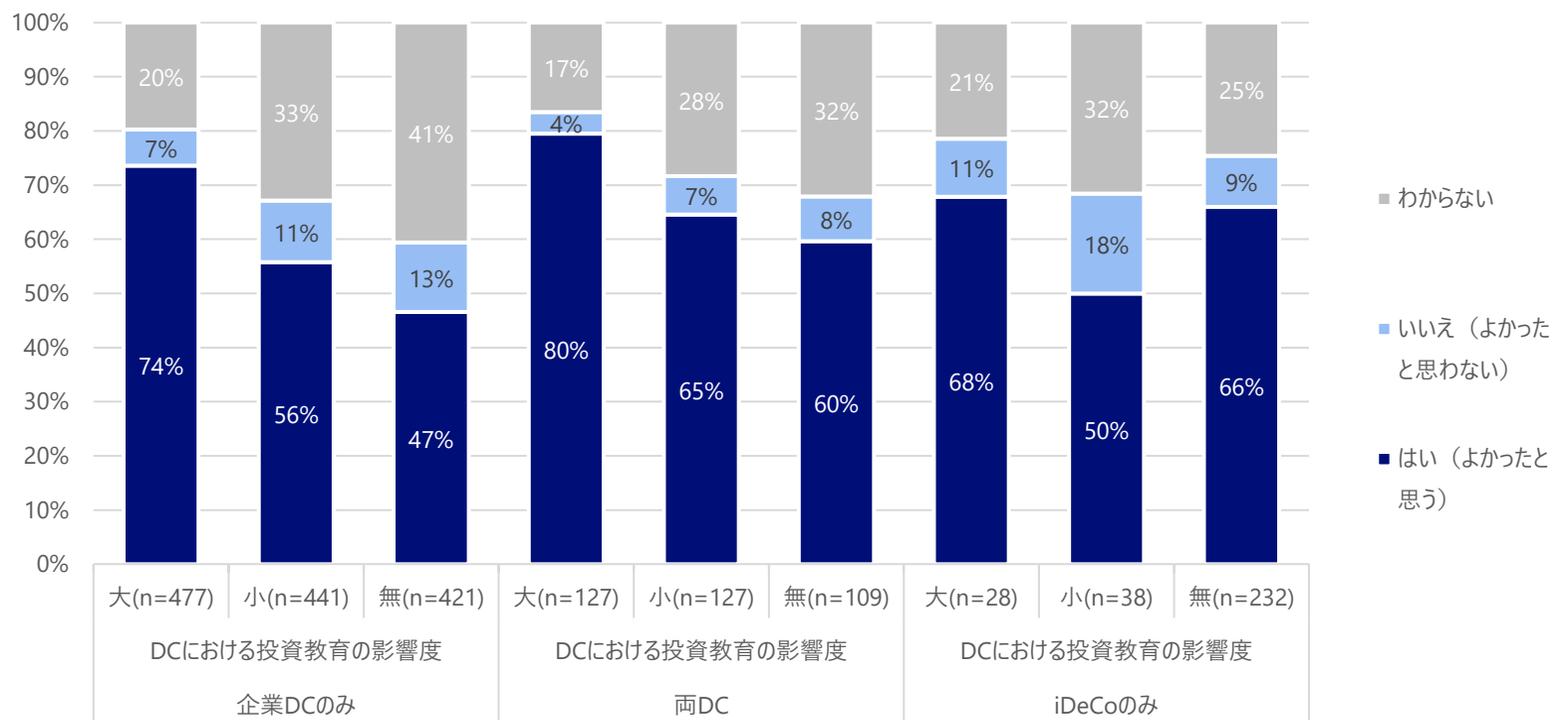
注) 受給した一時金ローン返済や消費に回し、資産運用に回さなかった人は除く。なお、本頁の分析においてはサンプル数が少ない点に注意が必要。

6. 確定拠出年金の評価

投資教育の影響度が大きい人ほど、DCを好評価している

- 企業型DCのみ経験者の場合、DCにおける投資教育の影響度が「大」きい人の方が、影響度が「無」い人より、「はい（よかったと思う）」という回答割合が高い。

確定拠出年金を利用して、よかったと思いますか。



注) 「iDeCoのみ」経験者の投資教育の影響度が「大」きいグループと「小」さいのサンプル数が少ない点に注意が必要。また「iDeCoのみ」経験者の中で投資教育の影響度が「無」いグループは加入時期が2017年以降に偏るなど、加入時期について他のグループとの違いが大きいため、比較の際には特に注意が必要である。

(参考) DCに対する評価と運用の収益率には相関がみられる

- 企業型DCのみ経験者の場合、DCに加入してよかったと回答した人の過半は、DCの運用額が掛金に比べ20%以上増えたと回答。
- 企業型DCのみ経験者の場合、DCに加入してよくなかったと回答した人の過半は、DCの運用額が掛金に比べ「変わらなかった」や「減った」と回答。

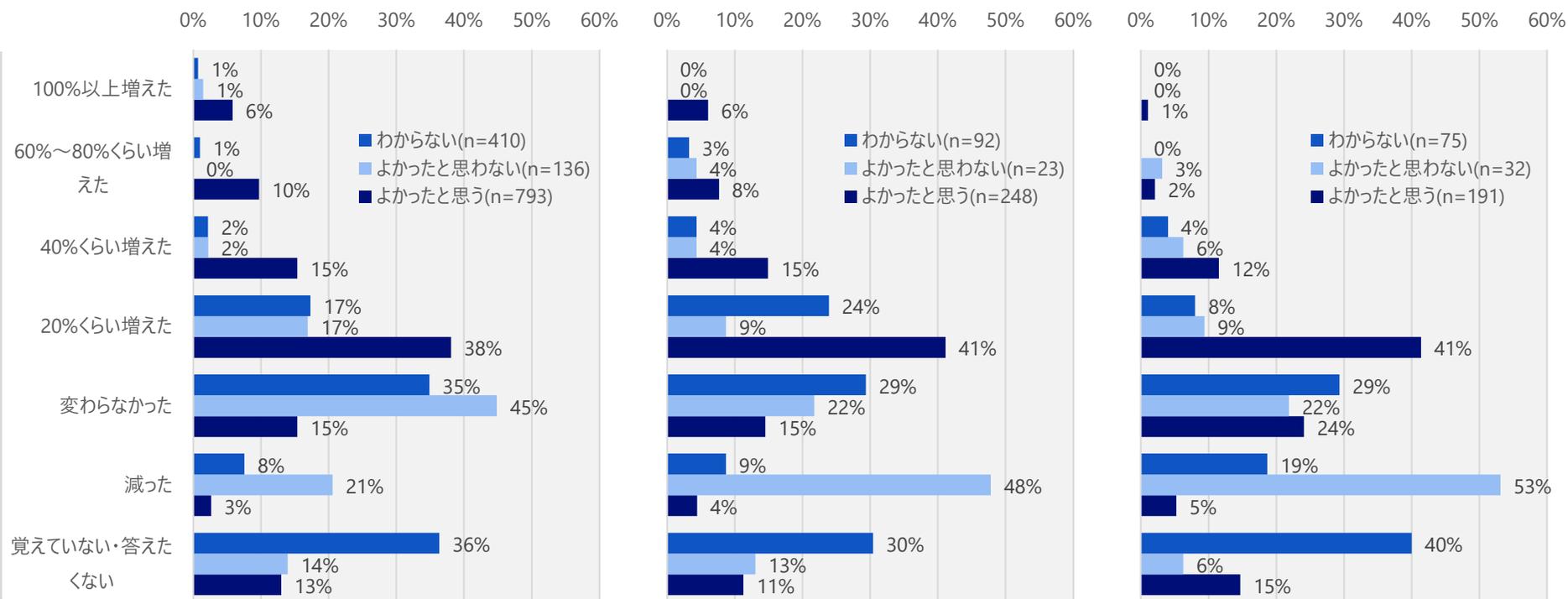
確定拠出年金に対する評価と運用収益率の関係

企業型DCのみ経験者

両DC経験者

iDeCoのみ経験者

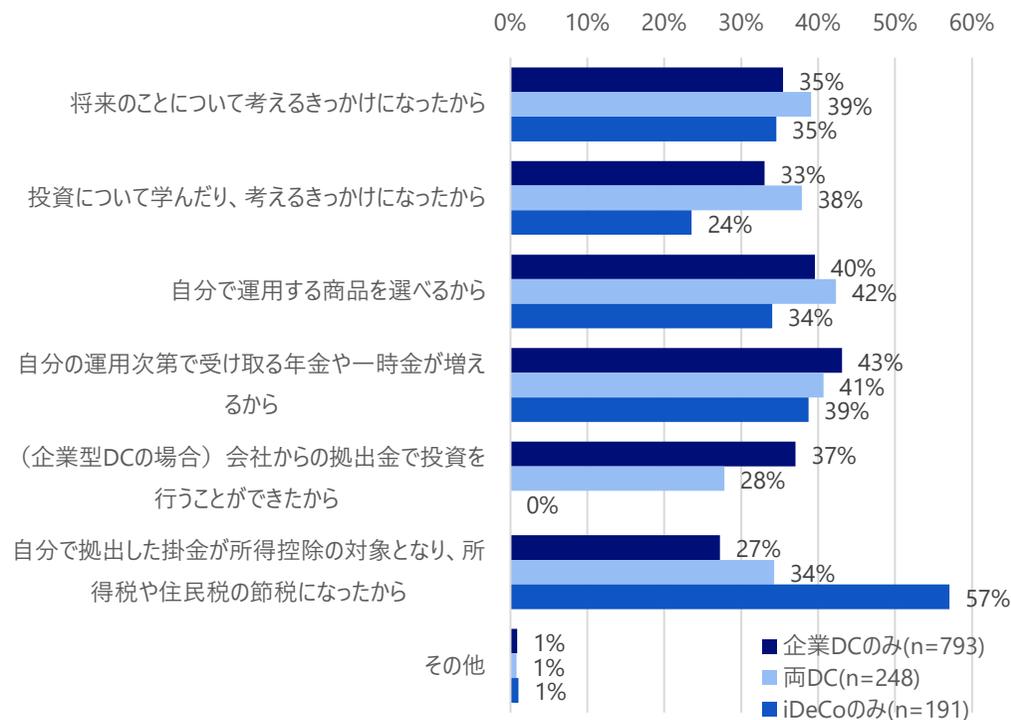
掛金累計額に対する60歳時点の資産の時価評価額



DCの好評価の理由として、投資を学ぶきっかけになった等の理由を挙げる人も多い

- 企業型DCのみ経験者の場合、「自分の運用次第で受け取る年金や一時金が増えるから」が4割程度と最も多かった。「将来のことについて考えるきっかけになったから」、「投資について学んだり、考えるきっかけになったから」等の回答も3割程度であった。

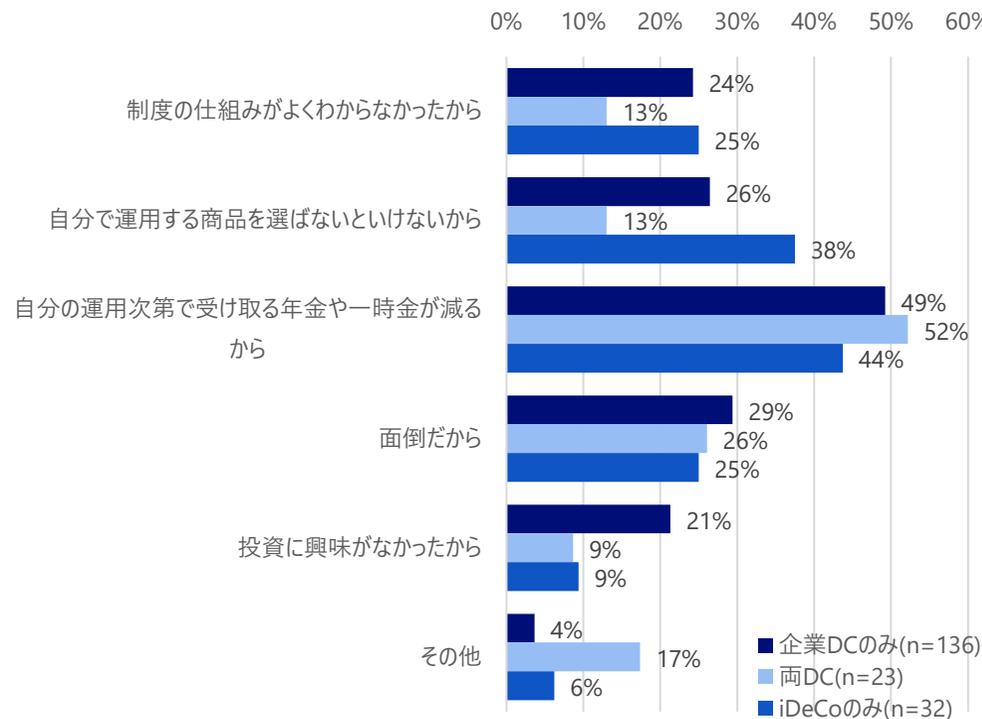
確定拠出年金を利用して、よかったことは何か？（対象：DCを利用してよかったと回答した人、複数回答可）

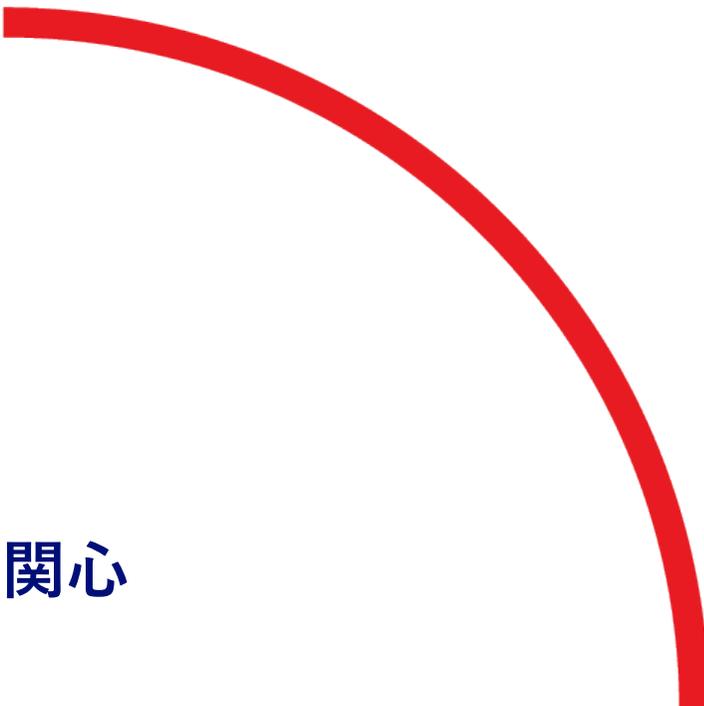


DCの不評の理由として、「自分の運用次第で年金が減る」を挙げる人が半数

■ 企業型DCのみ経験者の場合、「自分の運用次第で受け取る年金や一時金が減るから」が5割程度と最も多かった。

確定拠出年金を利用してよかったと思わないのはなぜですか？（対象：DCを利用してよくなかったと回答した人、複数回答可）



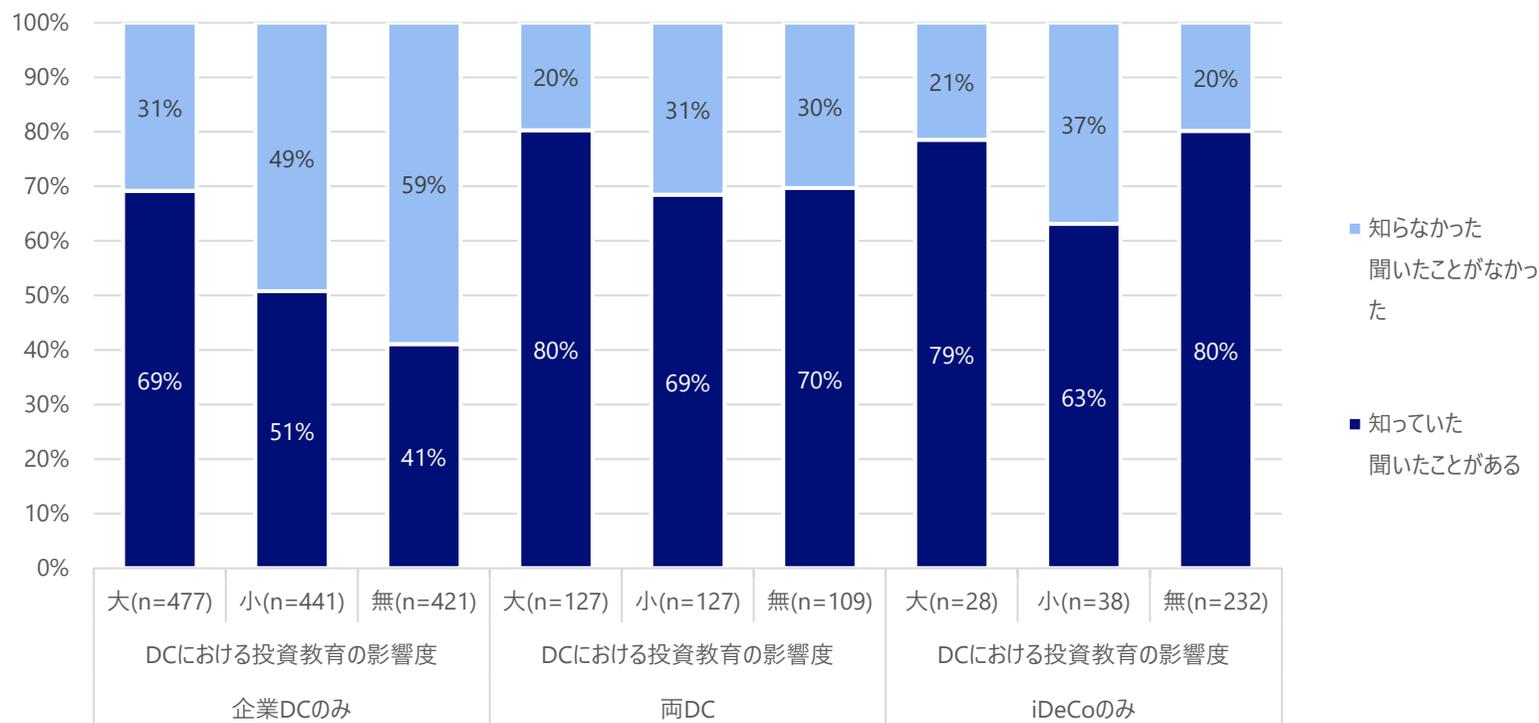


7. iDeCoの加入可能年齢の延長に関する認知・関心

iDeCoの加入可能年齢の延長を知っている人は、半数以上

- 企業型DCのみ加入経験のある人全体では、半数以上の人がiDeCoの加入可能年齢の延長を知っていた。また、DCにおける投資教育の影響度が「大」きい人ほど、iDeCoの加入可能年齢の延長に関する認知度は高かった。
- なお、iDeCoの加入経験者（iDeCoのみ加入経験者、両DC加入経験者）は「2022年5月にiDeCoの加入可能年齢が64歳まで延長されたことを知っている」人の割合が、企業型DCにのみ加入経験者に比べ高かった。

2022年5月にiDeCoの加入可能年齢が延長され、一定の条件を満たせば64歳まで加入できるようになったことを知っているか？

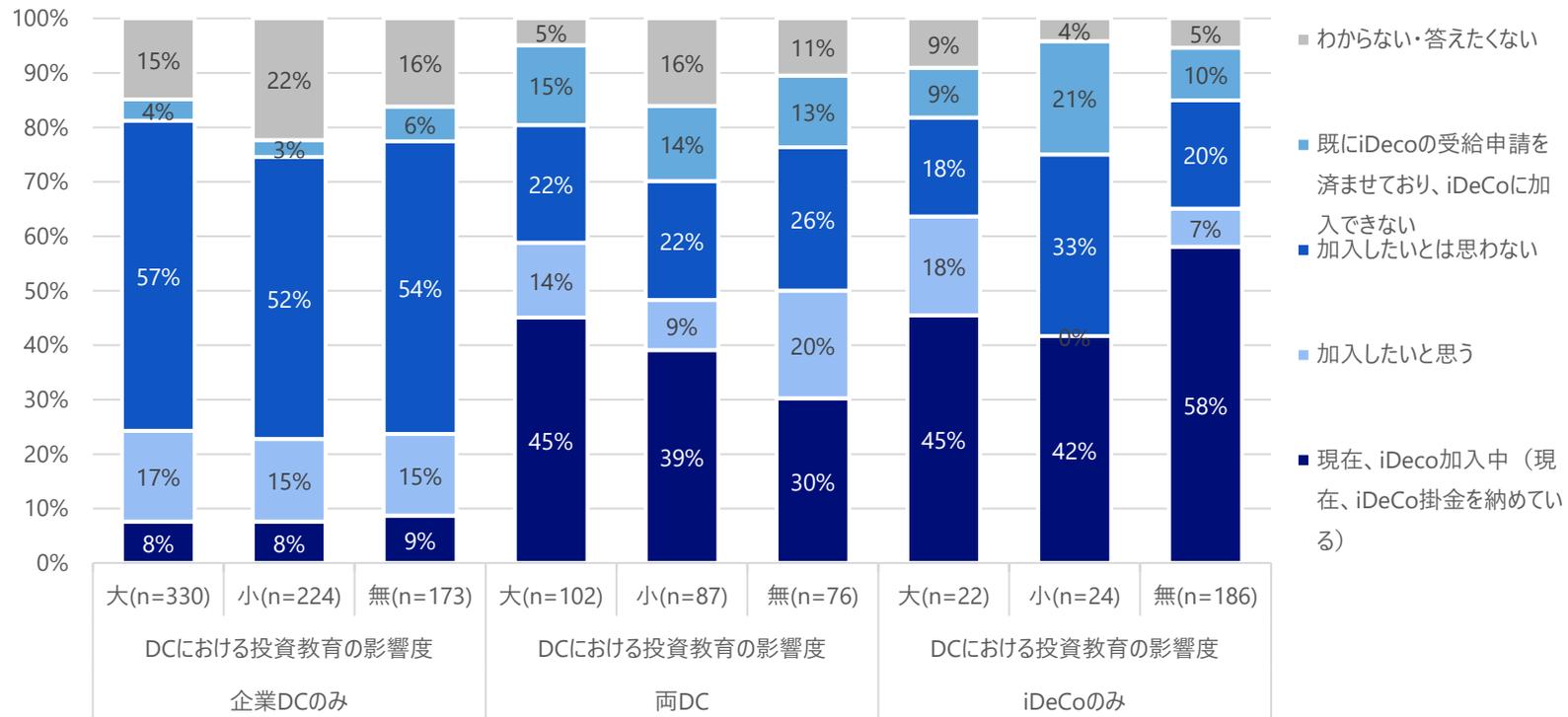


注) 「iDeCoのみ」経験者の投資教育の影響度が「大」きいグループと「小」さいのサンプル数が少ない点に注意が必要。また「iDeCoのみ」経験者の中で投資教育の影響度が「無」いグループは加入時期が2017年以降に偏るなど、加入時期について他のグループとの違いが大きいため、比較の際には特に注意が必要である。

企業型DCのみ経験者でiDeCoの加入年齢延長を知ってる人の4人に1人が利用意向がある

- 企業型DCにのみ加入経験があり、iDeCoの加入可能年齢の延長を知ってる人全体の中で、iDeCoへの加入意向を持っている人は4人に一人（「加入したい」という人約15%、既に加入している人約8%の合計）。

iDeCoに加入したいか？（対象：iDeCoの加入可能年齢の延長を知ってる人）

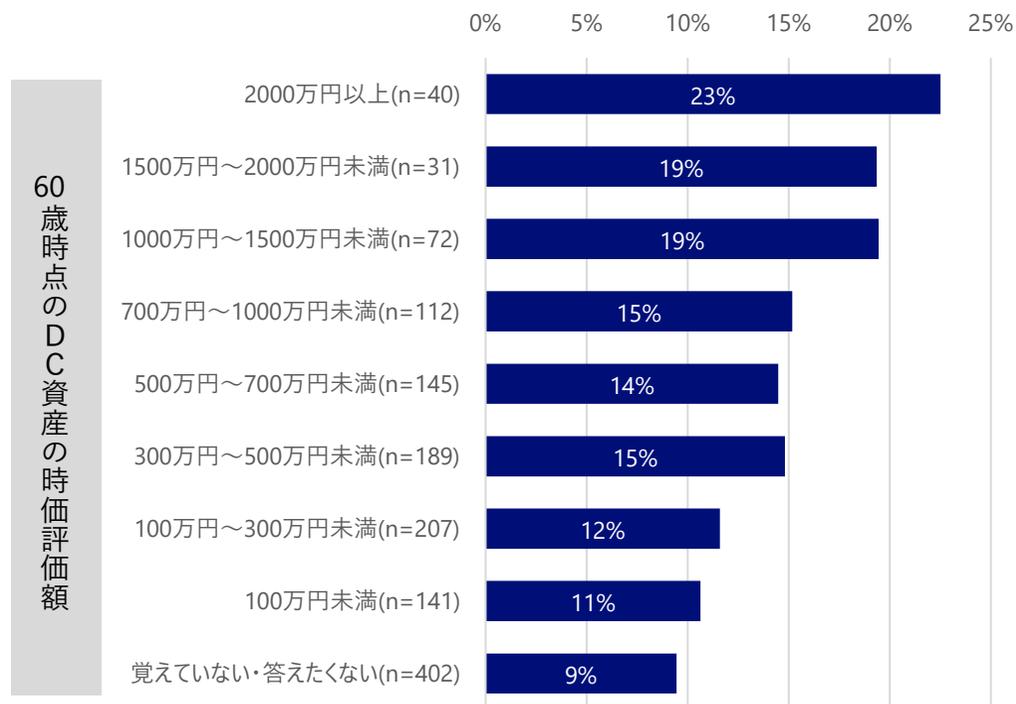


注) 「iDeCoのみ」経験者の投資教育の影響度が「大」きいグループと「小」さいのサンプル数が少ない点に注意が必要。また「iDeCoのみ」経験者の中で投資教育の影響度が「無」いグループは加入時期が2017年以降に偏るなど、加入時期について他のグループとの違いが大きいため、比較の際には特に注意が必要である。

(参考) iDeCoへの加入意向とDCの残高 (60歳直前の時価評価額) 相関関係がみられる

- 企業型DCにのみ加入経験者を対象に、iDeCoの加入意向をみると、60歳時点のDC資産の時価評価額が大きい人ほど、iDeCoの加入意向を持つ人の割合が高い。

企業型DC経験者に占めるiDeCoの加入可能年齢の延長を知っていて、既に参加したか参加を希望する人の割合
(60歳時点のDC資産の時価評価額別)



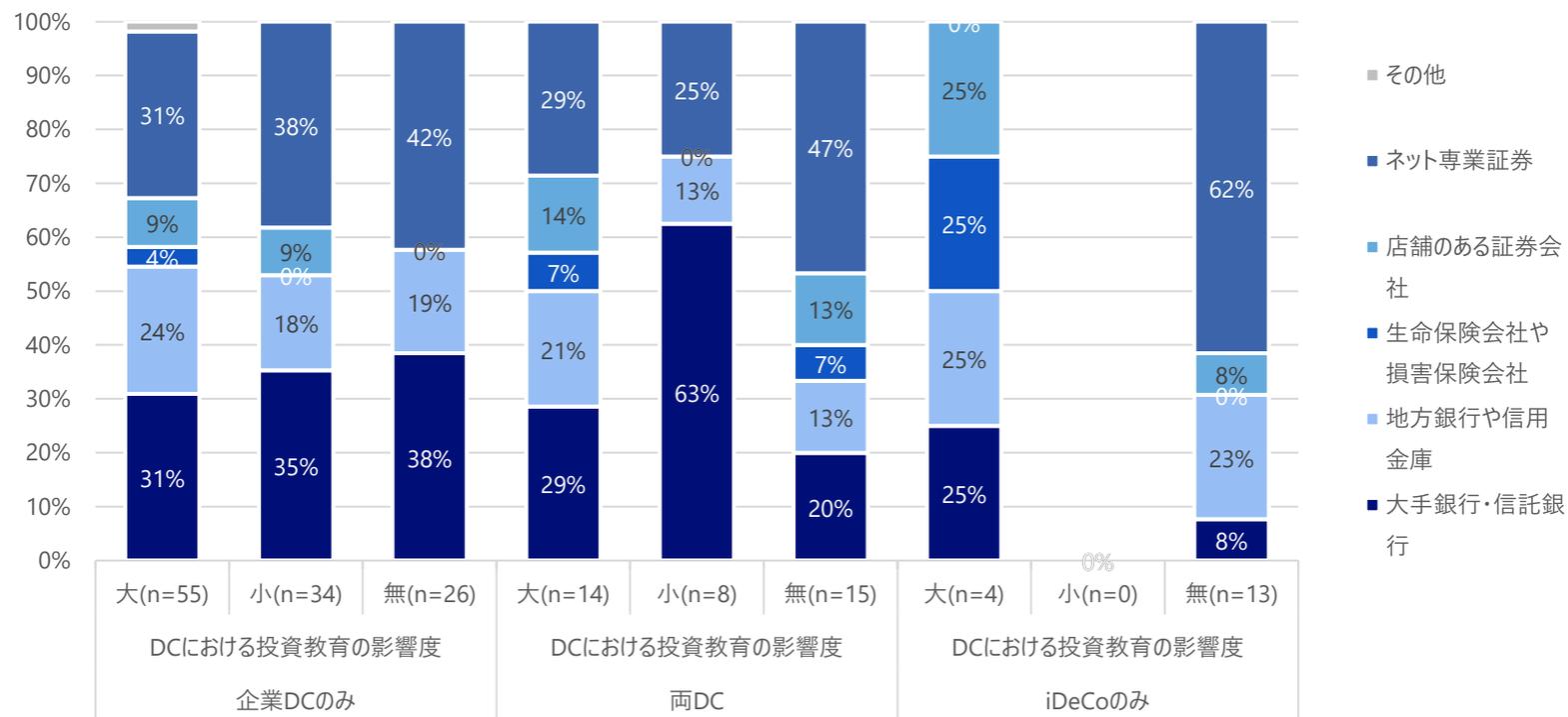
注) 分母にはiDeCoの加入可能年齢の延長を知らない人を含む

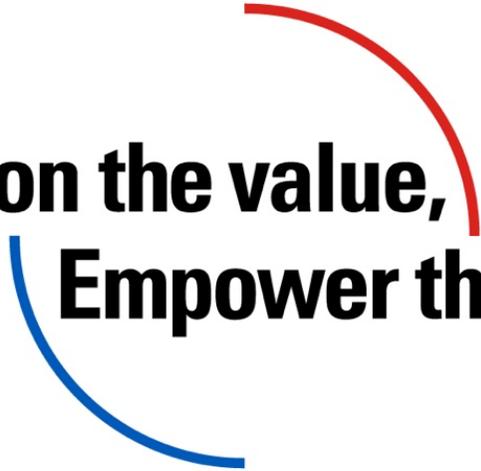
(参考) iDeCoに加入する場合に利用したい金融機関

- 企業型DCにのみ加入経験者でiDeCoへの加入を希望する人が、利用したい金融機関は、「ネット専門証券」と「大手銀行・信託銀行」が3割強。

(参考) iDeCoに加入する場合に利用したい金融機関 (対象: iDeCoに「加入したいと思う」と回答した人)

※本資料では参考として掲載しているが、いずれもサンプル数が少ない点には留意が必要





**Envision the value,
Empower the change**